平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岩手県

市区町村名	ページ		
盛岡市	2	金ケ崎町	22
宮古市	3	平泉町	23
大船渡市	4	住田町	24
花巻市	5	大槌町	25
北上市	6	山田町	26
久慈市	7	岩泉町	27
遠野市	8	田野畑村	28
一関市	9	普代村	29
陸前高田市	10	軽米町	30
釜石市	11	野田村	31
二戸市	12	九戸村	32
八幡平市	13	洋野町	33
奥州市	14	一戸町	34
滝沢市	15		
雫石町	16		
葛巻町	17		
岩手町	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	297,631 人
	２２年国調	298,348 人
	増減率	-0.2 %
面積		886.47 km²
人口密度		336 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	292,795 人	291,368 人
28. 1. 1	294,106 人	292,692 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,797	5,016
	3.4	3.7
第２次	20,013	18,242
	14.3	13.5
第３次	115,081	112,277
	82.3	82.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
03	2018	地方交付税種地	1－5
岩手県	盛岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,773,545	37.8	40,684,575	66.6
地方譲与税	876,756	0.8	876,756	1.4
利子割交付金	28,962	0.0	28,962	0.0
配当割交付金	72,113	0.1	72,113	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,365	0.0	40,365	0.1
地方消費税交付金	5,250,372	4.6	5,250,372	8.6
ゴルフ場利用税交付金	27,205	0.0	27,205	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	107,781	0.1	107,781	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	123,061	0.1	123,061	0.2
地方交付税	14,719,665	13.0	13,359,022	21.9
内訳 普通交付税	13,359,022	11.8	13,359,022	21.9
特別交付税	1,246,624	1.1	－	－
震災復興特別交付税	114,019	0.1	－	－
（一般財源計）	64,019,825	56.6	60,570,212	99.1
交通安全対策特別交付金	64,433	0.1	64,433	0.1
分担金・負担金	1,368,132	1.2	32	0.0
使用料	1,324,949	1.2	198,163	0.3
手数料	537,191	0.5	343	0.0
国庫支出金	20,262,195	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,371,653	6.5	－	－
財産収入	764,194	0.7	152,844	0.3
寄附金	118,585	0.1	－	－
繰入金	2,429,291	2.1	－	－
繰越金	2,117,208	1.9	－	－
諸収入	1,611,966	1.4	128,872	0.2
地方債	11,095,865	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,718,765	4.2	－	－
歳入合計	113,085,487	100.0	61,114,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,628,748	95.0	740,526
法定普通税	40,628,748	95.0	740,526
市町村民税	21,080,151	49.3	740,526
内訳 個人均等割	508,721	1.2	－
所得割	15,685,754	36.7	－
法人均等割	1,148,134	2.7	－
法人税割	3,737,542	8.7	740,526
固定資産税	16,866,080	39.4	－
うち純固定資産税	16,648,523	38.9	－
軽自動車税	570,833	1.3	－
市町村たばこ税	2,111,684	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,144,797	5.0	－
法定目的税	2,144,797	5.0	－
内訳 入湯税	55,827	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,088,970	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,773,545	100.0	740,526

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	113,085,487	114,689,418
歳出総額	111,524,298	112,572,210
歳入歳出差引	1,561,189	2,117,208
翌年度に繰越すべき財源	281,558	298,388
実質収支	1,279,631	1,818,820
単年度収支	-539,189	362,834
積立金	915,148	1,398,418
繰上償還金	1,500	－
積立金取崩し額	2,079,923	1,338,881
実質単年度収支	-1,702,464	422,371

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,650	5,205,750	3,155
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	253	828,828	3,276
教育公務員	71	277,217	3,904
臨時職員	－	－	－
合計	1,721	5,482,967	3,186
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,380
副市区町村長	2	20.04.01	8,820
教育長	1	20.04.01	7,210
議会議長	1	20.04.01	7,110
議会副議長	1	20.04.01	6,450
議会議員	36	20.04.01	6,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,362,506	13.8	14,141,498	13,869,540	21.1
うち職員給	10,248,031	9.2	9,258,743	－	－
扶助費	29,750,808	26.7	9,027,413	9,022,290	13.7
公債費	12,462,372	11.2	12,227,209	12,227,209	18.6
内訳 元利償還金 元金	11,203,954	10.0	11,002,551	11,002,551	16.7
利子	1,254,914	1.1	1,221,154	1,221,154	1.9
一時借入金利子	3,504	0.0	3,504	3,504	0.0
（義務的経費計）	57,575,686	51.6	35,396,120	35,119,039	53.3
物件費	13,009,706	11.7	11,084,553	9,720,899	14.8
維持補修費	898,995	0.8	830,519	830,519	1.3
補助費等	12,867,455	11.5	11,823,567	8,694,557	13.2
うち一部事務組合負担金	4,731,410	4.2	4,731,410	4,234,123	6.4
繰出金	9,657,094	8.7	8,202,319	6,381,144	9.7
積立金	3,460,063	3.1	3,308,020	－	－
投資・出資金・貸付金	689,210	0.6	217,567	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,366,089	12.0	2,409,251		
うち人件費	523,808	0.5	429,933		
内訳 普通建設事業費	13,331,391	12.0	2,408,664		
うち補助	7,685,099	6.9	512,241		
うち単独	5,603,448	5.0	1,884,879		
災害復旧事業費	34,698	0.0	587		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	111,524,298	100.0	73,271,916		

経常経費充当一般財源等計	60,746,158 千円
経常収支比率	92.3 %（99.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	74,833,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	655,308	0.6	－	650,808
総務費	11,831,631	10.6	700,330	10,317,741
民生費	43,550,056	39.0	833,173	20,047,147
衛生費	8,441,517	7.6	341,109	7,322,954
労働費	219,724	0.2	－	152,342
農林水産業費	1,896,129	1.7	171,920	1,332,694
商工費	2,154,019	1.9	73,840	1,695,341
土木費	15,055,979	13.5	8,012,661	7,876,292
消防費	3,772,138	3.4	80,019	3,629,331
教育費	11,450,690	10.3	3,118,339	8,019,433
災害復旧費	34,698	0.0	－	587
公債費	12,462,409	11.2	－	12,227,246
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	111,524,298	100.0	13,331,391	73,271,916

繰出金 合計	13,933,696	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	395,480
営業 下水道	3,806,551	再差引収支	-64,725
病院	786,669	加入世帯数（世帯）	37,594
市場	710,818	被保険者数（人）	57,635
上水道	141,027	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	1,937,101	国庫支出金	122
その他	6,551,530	保険給付費	325

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	35,842,394	35,841,835
基準財政需要額	48,708,582	48,633,762
標準税収入額等	46,002,574	46,090,108
標準財政規模	64,080,361	64,272,557
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	2.0	2.8
公債費負担比率（％）	16.3	16.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.4
将来負担比率（％）	68.6	73.0
積立金現在高 財調	9,189,856	10,354,631
減債	305,006	299,417
特定目的	4,471,330	2,205,257
地方債現在高	131,943,152	132,051,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,841,098	12,432,755
保証・補償	－	－
その他	9,834,981	9,867,372
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.0	96.8	98.9	95.9
市町村民税	99.1	97.3	99.1	96.6
純固定資産税	98.9	96.1	98.6	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	56,676 人
	２２年国調	59,430 人
	増減率	-4.6 %
面積		1,259.15 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	55,150 人	54,996 人
28. 1. 1	56,031 人	55,895 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,099	2,548
	8.0	10.0
第２次	7,411	6,486
	28.3	25.4
第３次	16,705	16,534
	63.7	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
03	2026	地方交付税種地	1－2
岩手県	宮古市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,588,855	8.6	5,588,855	32.4
地方譲与税	256,492	0.4	256,492	1.5
利子割交付金	3,504	0.0	3,504	0.0
配当割交付金	8,817	0.0	8,817	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,985	0.0	4,985	0.0
地方消費税交付金	932,684	1.4	932,684	5.4
ゴルフ場利用税交付金	8,791	0.0	8,791	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,348	0.0	31,348	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,403	0.0	16,403	0.1
地方交付税	15,996,371	24.6	10,293,682	59.8
内訳 普通交付税	10,293,682	15.8	10,293,682	59.8
特別交付税	1,740,537	2.7	-	-
震災復興特別交付税	3,962,152	6.1	-	-
（一般財源計）	22,848,250	35.1	17,145,561	99.5
交通安全対策特別交付金	6,798	0.0	6,798	0.0
分担金・負担金	117,045	0.2	-	-
使用料	470,256	0.7	25,040	0.1
手数料	43,654	0.1	-	-
国庫支出金	11,282,912	17.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	4,460,887	6.9	-	-
財産収入	246,713	0.4	46,584	0.3
寄附金	131,251	0.2	-	-
繰入金	12,731,742	19.6	-	-
繰越金	6,975,895	10.7	-	-
諸収入	827,238	1.3	102	0.0
地方債	4,973,800	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	767,400	1.2	-	-
歳入合計	65,116,441	100.0	17,224,085	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,587,716	100.0	275,885
法定普通税	5,587,716	100.0	275,885
市町村民税	2,724,556	48.7	129,321
内訳 個人均等割	89,273	1.6	-
所得割	1,942,059	34.7	-
法人均等割	194,916	3.5	30,827
法人税割	498,308	8.9	98,494
固定資産税	2,252,389	40.3	146,564
うち純固定資産税	2,212,795	39.6	146,564
軽自動車税	142,670	2.6	-
市町村たばこ税	468,101	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,139	0.0	-
法定目的税	1,139	0.0	-
内訳 入湯税	1,139	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,588,855	100.0	275,885

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,116,441	70,935,318
歳出総額	60,434,508	63,959,423
歳入歳出差引	4,681,933	6,975,895
翌年度に繰越すべき財源	2,190,511	2,937,182
実質収支	2,491,422	4,038,713
単年度収支	-1,547,291	2,388,979
積立金	2,024,427	3,078
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,701,387	197,864
実質単年度収支	-1,224,251	2,194,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	536	1,671,784	3,119
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	71	221,236	3,116
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	537	1,675,635	3,120
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	8,300
副市区町村長	2	25.01.01	6,700
教育長	1	23.04.01	5,900
議会議長	1	25.10.01	4,010
議会副議長	1	25.10.01	3,390
議会議員	27	25.10.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,341,176	8.8	4,869,082	4,304,623	23.9
うち職員給	3,439,359	5.7	3,098,346	-	-
扶助費	5,126,997	8.5	1,203,854	1,194,142	6.6
公債費	3,752,543	6.2	3,675,460	3,675,460	20.4
内訳 元利償還金 元金	3,397,621	5.6	3,341,882	3,341,882	18.6
利子	354,716	0.6	333,372	333,372	1.9
一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0
（義務的経費計）	14,220,716	23.5	9,748,396	9,174,225	51.0
物件費	5,348,249	8.8	4,100,395	2,989,914	16.6
維持補修費	195,264	0.3	178,898	165,074	0.9
補助費等	5,312,511	8.8	3,863,853	1,969,355	10.9
うち一部事務組合負担金	2,686,104	4.4	1,854,502	1,042,243	5.8
繰出金	4,661,144	7.7	2,463,620	2,034,046	11.3
積立金	7,148,496	11.8	4,461,506	-	-
投資・出資金・貸付金	537,897	0.9	4,721	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	23,010,231	38.1	1,585,468		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	16,338,342	27.0	1,080,071		
うち補助	11,545,217	19.1	292,234		
うち単独	4,553,461	7.5	582,023		
災害復旧事業費	6,671,889	11.0	505,397		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	60,434,508	100.0	26,406,857		

経常経費充当一般財源等計 16,332,614 千円

経常収支比率 90.8 %（94.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,088,790 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,149	0.4	-	252,149
総務費	12,479,177	20.6	1,264,888	8,285,537
民生費	10,472,525	17.3	988,598	4,419,470
衛生費	3,149,010	5.2	182,840	2,048,912
労働費	187,611	0.3	-	33,858
農林水産業費	2,886,491	4.8	2,161,388	883,159
商工費	3,270,034	5.4	274,375	746,876
土木費	11,263,515	18.6	9,538,270	1,761,681
消防費	2,172,998	3.6	786,671	1,306,412
教育費	3,876,563	6.4	1,141,312	2,487,943
災害復旧費	6,671,889	11.0	-	505,397
公債費	3,752,546	6.2	-	3,675,463
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	60,434,508	100.0	16,338,342	26,406,857

繰出金 公営事業等への繰出の状況	公営企業会計	合計	5,502,747
	市場	2,075,850	
	下水道	897,617	
	上水道	51,986	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	758,037	
	その他	1,719,257	
国民健康保険事業の状況	実質収支	-451	
	再差引収支	-134,554	
	加入世帯数（世帯）	8,949	
	被保険者数（人）	14,357	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85	
	国庫支出金	151	
	保険給付費	348	

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		5,610,203	5,689,458
基準財政需要額		15,057,253	14,901,578
標準税収入額等		7,132,341	7,260,726
標準財政規模		18,193,456	18,766,025
財政力指数		0.36	0.35
実質収支比率（％）		13.7	21.5
公債費負担比率（％）		11.8	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		11.4	11.7
将来負担比率（％）		21.6	20.2
積立金現在高	財調	9,382,122	9,059,082
	減債	1,656,123	1,389,233
	特定目的	21,083,640	27,256,816
地方債現在高		36,024,635	34,448,456
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,512,539	8,536,233
	保証・補償	-	-
	その他	6,327,268	4,178,869
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％） 現年	合計	99.7 99.2	99.7 98.9
	市町村民税	99.7 99.5	99.8 99.4
	純固定資産税	99.6 98.7	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	38,058 人
	２２年国調	40,737 人
	増減率	-6.6 %
面積		322.50 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,891 人	37,547 人
28. 1. 1	38,421 人	38,094 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,393	1,982
	7.5	10.6
第２次	5,585	5,449
	30.0	29.2
第３次	11,625	11,214
	62.5	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03 岩手県	2034 大船渡市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,419,945	7.1	4,419,945	42.5
地方譲与税	184,544	0.3	184,544	1.8
利子割交付金	2,361	0.0	2,361	0.0
配当割交付金	6,024	0.0	6,024	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,450	0.0	3,450	0.0
地方消費税交付金	655,087	1.1	655,087	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,341	0.0	22,341	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,683	0.0	9,683	0.1
地方交付税	10,741,515	17.3	5,088,229	48.9
内訳 普通交付税	5,088,229	8.2	5,088,229	48.9
特別交付税	650,891	1.0	－	－
震災復興特別交付税	5,002,395	8.1	－	－
（一般財源計）	16,044,950	25.8	10,391,664	99.8
交通安全対策特別交付金	4,108	0.0	4,108	0.0
分担金・負担金	154,717	0.2	－	－
使用料	196,814	0.3	9,177	0.1
手数料	25,417	0.0	－	－
国庫支出金	14,913,321	24.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,050,830	4.9	－	－
財産収入	243,500	0.4	4,973	0.0
寄附金	143,931	0.2	－	－
繰入金	12,814,846	20.6	－	－
繰越金	9,913,564	16.0	－	－
諸収入	802,142	1.3	53	0.0
地方債	3,788,200	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	522,800	0.8	－	－
歳入合計	62,096,340	100.0	10,409,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,410,937	99.8	213,585
法定普通税	4,410,937	99.8	213,585
市町村民税	2,064,529	46.7	89,599
内訳 個人均等割	64,361	1.5	－
所得割	1,429,577	32.3	－
法人均等割	116,016	2.6	－
法人税割	454,575	10.3	89,599
固定資産税	1,882,460	42.6	123,986
うち純固定資産税	1,859,225	42.1	123,986
軽自動車税	103,273	2.3	－
市町村たばこ税	357,691	8.1	－
鉱産税	2,984	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,008	0.2	－
法定目的税	9,008	0.2	－
内訳 入湯税	9,008	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,419,945	100.0	213,585

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,096,340	66,337,538
歳出総額	56,524,636	56,423,974
歳入歳出差引	5,571,704	9,913,564
翌年度に繰越すべき財源	3,039,832	6,875,554
実質収支	2,531,872	3,038,010
単年度収支	-506,138	-693,019
積立金	1,424,455	1,575,613
繰上償還金	27,590	16,160
積立金取崩し額	1,452,650	4,969,379
実質単年度収支	-506,743	-4,070,625

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	328	1,044,352	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	32	104,512	3,266
教育公務員	14	34,604	2,472
臨時職員	－	－	－
合計	342	1,078,956	3,155
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	2	26.04.01	6,750
教育長	1	15.12.01	5,360
議会議長	1	24.05.09	3,920
議会副議長	1	24.05.09	3,390
議会議員	18	24.05.09	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,322,327	5.9	3,148,435	2,951,828	27.0
うち職員給	2,163,224	3.8	2,016,527	－	－
扶助費	3,372,989	6.0	914,286	906,073	8.3
公債費	2,132,476	3.8	2,080,663	2,074,313	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,931,679	3.4	1,879,866	1,873,516	17.1
利子	199,856	0.4	199,856	199,856	1.8
一時借入金利子	941	0.0	941	941	0.0
（義務的経費計）	8,827,792	15.6	6,143,384	5,932,214	54.3
物件費	3,023,626	5.3	2,034,167	1,202,137	11.0
維持補修費	146,351	0.3	141,303	28,043	0.3
補助費等	3,509,036	6.2	2,512,889	1,557,170	14.2
うち一部事務組合負担金	1,370,576	2.4	1,370,576	1,278,905	11.7
繰出金	2,511,236	4.4	2,232,715	1,418,936	13.0
積立金	10,506,664	18.6	3,714,634	－	－
投資・出資金・貸付金	427,500	0.8	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,572,431	48.8	2,977,972		
うち人件費	24,075	0.0	24,075		
内訳 普通建設事業費	19,375,117	34.3	2,505,375		
うち補助	16,472,867	29.1	2,271,912		
うち単独	2,793,371	4.9	156,184		
災害復旧事業費	8,197,314	14.5	472,597		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,524,636	100.0	19,787,064		

経常経費充当一般財源等計 10,138,500 千円

経常収支比率 92.7 %（97.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,358,768 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,692	0.3	－	185,692
総務費	13,309,560	23.5	39,045	6,208,069
民生費	6,149,258	10.9	46,874	2,746,762
衛生費	1,309,571	2.3	55,777	1,173,626
労働費	166,185	0.3	－	40,793
農林水産業費	1,429,051	2.5	666,385	751,904
商工費	800,552	1.4	46,304	307,523
土木費	15,788,494	27.9	14,010,839	3,172,644
消防費	3,022,123	5.3	2,132,208	980,941
教育費	4,034,307	7.1	2,377,685	1,665,797
災害復旧費	8,197,314	14.5	－	472,597
公債費	2,132,529	3.8	－	2,080,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,524,636	100.0	19,375,117	19,787,064

繰出金	合計	2,563,193	実質収支	105,071
営業の状況	下水道	725,030	再差引収支	13,492
事業の状況	簡易水道	130,000	加入世帯数（世帯）	5,934
業の状況	市場	123,243	被保険者数（人）	9,736
等の状況	上水道	51,957	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
への状況	国民健康保険	434,877	国庫支出金	126
出の状況	その他	1,098,086	保険給付費	344

国民健康保険事業会計

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,183,944	4,243,865
基準財政需要額	9,221,363	9,395,673
標準税収入額等	5,344,533	5,440,402
標準財政規模	10,955,642	11,354,478
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	23.1	26.8
公債費負担比率（％）	8.2	6.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	10.9
将来負担比率（％）	113.0	82.1
積立金現在高 財調	5,155,327	5,183,522
減債	1,402,160	807,141
特定目的	18,307,305	21,182,311
地方債現在高	23,556,066	21,699,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,432,530	30,890,323
保証・補償	－	－
その他	817,147	937,765
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	528,332	528,332
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 97.8	99.2 98.0
市町村民税	99.1 97.7	99.0 97.9
純固定資産税	99.1 97.5	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	97,702 人
	２２年国調	101,438 人
	増減率	-3.7 %
面積		908.39 km²
人口密度		108 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	98,059 人	97,751 人
28. 1. 1	98,975 人	98,668 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,007	6,541
	12.4	13.4
第２次	12,923	12,932
	26.6	26.5
第３次	29,641	29,275
	61.0	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03 岩手県	2051 花巻市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,252,234	21.9	11,252,234	40.2
地方譲与税	842,514	1.6	842,514	3.0
利子割交付金	6,649	0.0	6,649	0.0
配当割交付金	16,536	0.0	16,536	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,245	0.0	9,245	0.0
地方消費税交付金	1,606,940	3.1	1,606,940	5.7
ゴルフ場利用税交付金	12,942	0.0	12,942	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,669	0.2	100,669	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,509	0.1	38,509	0.1
地方交付税	15,188,326	29.6	14,030,683	50.1
内訳 普通交付税	14,030,683	27.3	14,030,683	50.1
特別交付税	1,115,178	2.2	-	-
震災復興特別交付税	42,465	0.1	-	-
（一般財源計）	29,074,564	56.6	27,916,921	99.7
交通安全対策特別交付金	15,076	0.0	15,076	0.1
分担金・負担金	451,779	0.9	-	-
使用料	669,351	1.3	39,112	0.1
手数料	163,749	0.3	-	-
国庫支出金	5,866,612	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,327,085	8.4	-	-
財産収入	114,941	0.2	17,196	0.1
寄附金	178,914	0.3	-	-
繰入金	1,352,696	2.6	-	-
繰越金	1,879,100	3.7	-	-
諸収入	1,194,314	2.3	240	0.0
地方債	6,058,900	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,492,000	2.9	-	-
歳入合計	51,347,081	100.0	27,988,545	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,135,114	99.0	328,717
法定普通税	11,135,114	99.0	328,717
市町村民税	4,491,927	39.9	147,933
内訳 個人均等割	164,836	1.5	-
所得割	3,532,998	31.4	-
法人均等割	278,814	2.5	46,237
法人税割	515,279	4.6	101,696
固定資産税	5,660,474	50.3	180,784
うち純固定資産税	5,442,904	48.4	180,784
軽自動車税	313,411	2.8	-
市町村たばこ税	669,302	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	117,120	1.0	-
法定目的税	117,120	1.0	-
内訳 入湯税	117,120	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,252,234	100.0	328,717

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,347,081	51,147,665
歳出総額	49,366,876	49,268,565
歳入歳出差引	1,980,205	1,879,100
翌年度に繰越すべき財源	222,215	327,172
実質収支	1,757,990	1,551,928
単年度収支	206,062	-38,059
積立金	804,469	802,813
繰上償還金	-	9,133
積立金取崩し額	768,827	898,854
実質単年度収支	241,704	-124,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	868	2,617,020	3,015
うち消防職員	147	426,447	2,901
うち技能労務員	97	294,104	3,032
教育公務員	12	36,948	3,079
臨時職員	-	-	-
合計	880	2,653,968	3,016
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,260
副市区町村長	2	26.07.01	6,770
教育長	1	26.07.01	5,780
議会議長	1	18.01.01	4,310
議会副議長	1	18.01.01	3,690
議会議員	24	18.01.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,995,318	16.2	7,548,771	7,496,342	25.4
うち職員給	5,042,234	10.2	4,757,432	-	-
扶助費	8,236,061	16.7	2,519,643	2,418,958	8.2
公債費	5,678,170	11.5	5,393,913	5,393,913	18.3
内訳 元利償還金 元金	5,273,277	10.7	5,000,001	5,000,001	17.0
利子	404,807	0.8	393,826	393,826	1.3
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	21,909,549	44.4	15,462,327	15,309,213	51.9
物件費	5,846,390	11.8	4,786,113	4,487,001	15.2
維持補修費	1,044,931	2.1	1,012,062	1,004,627	3.4
補助費等	6,792,170	13.8	4,351,563	1,996,937	6.8
うち一部事務組合負担金	399,088	0.8	399,088	-	-
繰出金	4,173,030	8.5	3,632,508	2,950,045	10.0
積立金	1,763,447	3.6	1,289,668	-	-
投資・出資金・貸付金	1,644,387	3.3	124,587	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,192,972	12.5	842,247		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	6,192,972	12.5	842,247		
うち補助	3,365,279	6.8	237,532		
うち単独	2,732,723	5.5	584,245		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,366,876	100.0	31,501,075		

経常経費充当一般財源等計 25,747,823 千円
経常収支比率 87.3 % （ 92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 33,481,280 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	259,522	0.5	-	259,521
総務費	6,503,187	13.2	112,722	5,235,962
民生費	13,968,249	28.3	484,377	6,894,636
衛生費	2,415,291	4.9	18,764	2,039,762
労働費	177,533	0.4	2,376	70,902
農林水産業費	4,345,595	8.8	947,953	1,633,430
商工費	2,658,649	5.4	26,858	1,252,246
土木費	5,481,908	11.1	2,528,842	3,160,805
消防費	1,676,653	3.4	196,429	1,489,763
教育費	6,201,908	12.6	1,874,651	4,069,924
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,678,381	11.5	-	5,394,124
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,366,876	100.0	6,192,972	31,501,075

繰出金	合計	5,901,513	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	424,272
営業収支の状況	下水道	2,095,527		再差引収支	249,468
	上水道	343,014		加入世帯数（世帯）	13,072
	介護サービス	38,865		被保険者数（人）	20,967
	市場	21,500		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
	国民健康保険	729,912		国庫支出金	115
	その他	2,672,695		保険給付費	306

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,639,572	10,504,035
基準財政需要額	23,463,274	22,935,460
標準税収入額等	13,372,140	13,200,288
標準財政規模	28,894,890	28,999,214
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	6.1	5.4
公債費負担比率（％）	16.1	16.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.5
将来負担比率（％）	99.6	97.7
積立金現在高 財調	7,751,415	7,715,773
減債	1,173,935	1,192,376
特定目的	4,619,055	4,225,505
地方債現在高	54,113,981	53,328,358
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,138,832	1,112,303
保証・補償	-	-
その他	4,312,548	2,966,854
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	647,705	647,224

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.8 96.3	98.6 95.3
	市町村民税	99.1 97.4	99.0 96.5
	純固定資産税	98.4 94.7	98.1 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	93,511 人
	２２年国調	93,138 人
	増減率	0.4 %
面積		437.55 km²
人口密度		214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	93,268 人	92,811 人
28. 1. 1	93,692 人	93,278 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,103	3,165
	6.7	7.2
第２次	17,056	16,253
	36.8	36.8
第３次	26,246	24,747
	56.6	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
03 岩手県	2069 北上市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,477,360	36.6	13,476,594	63.0
地方譲与税	574,097	1.6	574,097	2.7
利子割交付金	7,417	0.0	7,417	0.0
配当割交付金	18,463	0.1	18,463	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,332	0.0	10,332	0.0
地方消費税交付金	1,623,102	4.4	1,623,102	7.6
ゴルフ場利用税交付金	12,670	0.0	12,670	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,510	0.2	70,510	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,536	0.1	52,536	0.2
地方交付税	6,271,368	17.0	5,490,616	25.7
内訳 普通交付税	5,490,616	14.9	5,490,616	25.7
特別交付税	618,641	1.7	-	-
震災復興特別交付税	162,111	0.4	-	-
（一般財源計）	22,117,855	60.1	21,336,337	99.8
交通安全対策特別交付金	15,501	0.0	15,501	0.1
分担金・負担金	286,585	0.8	-	-
使用料	434,678	1.2	28,765	0.1
手数料	362,225	1.0	-	-
国庫支出金	4,950,241	13.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,704,374	7.3	-	-
財産収入	130,966	0.4	4,903	0.0
寄附金	730,671	2.0	-	-
繰入金	956,371	2.6	-	-
繰越金	1,036,538	2.8	-	-
諸収入	748,929	2.0	545	0.0
地方債	2,351,000	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	983,000	2.7	-	-
歳入合計	36,825,934	100.0	21,386,051	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,464,489	99.9	637,344
法定普通税	13,464,489	99.9	637,344
市町村民税	5,544,191	41.1	194,646
内訳 個人均等割	164,992	1.2	-
所得割	4,083,322	30.3	-
法人均等割	352,390	2.6	-
法人税割	943,487	7.0	194,646
固定資産税	6,821,303	50.6	442,698
うち純固定資産税	6,742,660	50.0	442,698
軽自動車税	271,969	2.0	-
市町村たばこ税	826,916	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	110	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,871	0.1	-
法定目的税	12,871	0.1	-
内訳 入湯税	12,105	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	766	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,477,360	100.0	637,344

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,825,934	38,649,947
歳出総額	36,373,350	37,613,409
歳入歳出差引	452,584	1,036,538
翌年度に繰越すべき財源	140,636	674,277
実質収支	311,948	362,261
単年度収支	-50,313	-271,186
積立金	741	803
繰上償還金	34,000	681,133
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-15,572	410,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	565	1,684,830	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	65	194,155	2,987
教育公務員	30	79,754	2,658
臨時職員	-	-	-
合計	595	1,764,584	2,966
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,770
副市区町村長	1	16.04.01	7,070
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	8.12.01	4,570
議会副議長	1	8.12.01	3,830
議会議員	24	8.12.01	3,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,963,713	13.6	4,439,803	4,383,732	19.6
うち職員給	3,327,291	9.1	2,830,844	-	-
扶助費	6,908,105	19.0	1,893,186	1,854,519	8.3
公債費	4,593,865	12.6	4,484,248	4,450,248	19.9
内訳 元利償還金 元金	4,210,239	11.6	4,106,778	4,072,778	18.2
利子	382,860	1.1	376,704	376,704	1.7
一時借入金利子	766	0.0	766	766	0.0
（義務的経費計）	16,465,683	45.3	10,817,237	10,688,499	47.8
物件費	5,940,112	16.3	4,466,401	3,713,243	16.6
維持補修費	610,114	1.7	497,292	497,292	2.2
補助費等	4,947,428	13.6	3,779,547	2,543,297	11.4
うち一部事務組合負担金	1,285,837	3.5	1,270,900	1,185,767	5.3
繰出金	3,557,761	9.8	3,084,417	2,618,153	11.7
積立金	921,090	2.5	195,688	-	-
投資・出資金・貸付金	823,357	2.3	406,631	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,107,805	8.5	913,186		
うち人件費	42,861	0.1	42,861		
内訳 普通建設事業費	3,092,811	8.5	904,955		
うち補助	1,692,947	4.7	108,593		
うち単独	1,284,259	3.5	791,557		
災害復旧事業費	14,994	0.0	8,231		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,373,350	100.0	24,160,399		

経常経費充当一般財源等計	20,060,484 千円
経常収支比率	89.7 %（93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,612,983 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,691	0.7	3,240	265,691
総務費	3,783,667	10.4	137,940	2,472,087
民生費	12,085,779	33.2	516,465	5,744,082
衛生費	2,106,460	5.8	61,401	1,428,038
労働費	125,693	0.3	42,605	60,128
農林水産業費	2,417,972	6.6	149,919	1,289,772
商工費	1,054,389	2.9	151,604	744,623
土木費	4,046,863	11.1	1,324,031	2,539,970
消防費	1,287,008	3.5	27,837	1,255,816
教育費	4,590,910	12.6	677,769	3,867,654
災害復旧費	14,994	0.0	-	8,231
公債費	4,593,924	12.6	-	4,484,307
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,373,350	100.0	3,092,811	24,160,399

繰出金	合計	5,151,035	
営業収支の状況	下水道	1,872,435	
	上水道	334,239	
	宅地造成	178,320	
	駐車場整備	127,041	
	国民健康保険	654,021	
	その他	1,984,979	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,669
再差引収支		-36,868
加入世帯数（世帯）		11,538
被保険者数（人）		18,348
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	112
	保険給付費	289

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,987,975	11,551,136
基準財政需要額	17,323,770	17,162,636
標準税収入額等	15,273,229	14,679,062
標準財政規模	22,112,664	21,948,175
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	1.4	1.7
公債費負担比率（％）	18.2	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.5	16.1
将来負担比率（％）	63.6	108.5
積立金現在高 財調	898,870	898,129
減債	4,020,092	4,113,450
特定目的	1,820,996	1,627,993
地方債現在高	35,556,545	37,415,784
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	500,751	593,566
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.4	99.0 95.0
市町村民税	99.1 96.4	99.1 96.1
純固定資産税	98.7 93.9	98.7 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	35,642 人
	２２年国調	36,872 人
	増減率	-3.3 %
面積		623.50 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	36,141 人	35,972 人
28. 1. 1	36,722 人	36,543 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,607	1,596
	9.4	9.8
第２次	4,852	4,524
	28.4	27.8
第３次	10,626	10,135
	62.2	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03 岩手県	2077 久慈市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,392,328	15.1	4,392,328	38.7
地方譲与税	208,713	0.7	208,713	1.8
利子割交付金	2,355	0.0	2,355	0.0
配当割交付金	5,909	0.0	5,909	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,331	0.0	3,331	0.0
地方消費税交付金	604,288	2.1	604,288	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,941	0.1	27,941	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,488	0.0	9,488	0.1
地方交付税	8,554,840	29.4	6,074,048	53.5
内訳 普通交付税	6,074,048	20.8	6,074,048	53.5
特別交付税	1,644,282	5.6	-	-
震災復興特別交付税	836,510	2.9	-	-
（一般財源計）	13,809,193	47.4	11,328,401	99.8
交通安全対策特別交付金	3,684	0.0	3,684	0.0
分担金・負担金	363,735	1.2	-	-
使用料	73,200	0.3	6,611	0.1
手数料	21,478	0.1	4,015	0.0
国庫支出金	5,226,222	17.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,614,956	9.0	-	-
財産収入	114,731	0.4	4,227	0.0
寄附金	245,906	0.8	-	-
繰入金	2,491,849	8.5	-	-
繰越金	1,793,856	6.2	-	-
諸収入	719,567	2.5	61	0.0
地方債	1,668,001	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	548,401	1.9	-	-
歳入合計	29,146,378	100.0	11,346,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,385,695	99.8	194,462
法定普通税	4,385,695	99.8	194,462
市町村民税	1,802,140	41.0	84,699
内訳 個人均等割	56,985	1.3	-
所得割	1,299,778	29.6	-
法人均等割	111,159	2.5	18,432
法人税割	334,218	7.6	66,267
固定資産税	2,191,510	49.9	109,763
うち純固定資産税	1,675,280	38.1	109,763
軽自動車税	104,074	2.4	-
市町村たばこ税	287,308	6.5	-
鉱産税	663	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,633	0.2	-
法定目的税	6,633	0.2	-
内訳 入湯税	6,633	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,392,328	100.0	194,462

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,146,378	26,507,852
歳出総額	25,398,234	24,713,996
歳入歳出差引	3,748,144	1,793,856
翌年度に繰越すべき財源	1,462,895	873,597
実質収支	2,285,249	920,259
単年度収支	1,364,990	320,507
積立金	1,547,143	303,456
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,479,372	888,320
実質単年度収支	1,432,761	-264,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	316	939,152	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,742	3,106
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	317	943,386	2,976
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.06	8,010
副市区町村長	1	18.03.06	6,640
教育長	1	18.03.06	5,780
議会議長	1	18.03.06	3,860
議会副議長	1	18.03.06	3,310
議会議員	22	18.03.06	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,918,291	11.5	2,760,632	2,657,824	22.3
うち職員給	1,810,339	7.1	1,795,477	-	-
扶助費	3,971,256	15.6	1,181,312	1,165,555	9.8
公債費	2,868,563	11.3	2,829,270	2,829,270	23.8
内訳 元利償還金 元金	2,644,196	10.4	2,604,903	2,604,903	21.9
利子	224,017	0.9	224,017	224,017	1.9
一時借入金利子	350	0.0	350	350	0.0
（義務的経費計）	9,758,110	38.4	6,771,214	6,652,649	55.9
物件費	3,210,181	12.6	2,259,838	1,540,776	13.0
維持補修費	239,101	0.9	217,707	209,951	1.8
補助費等	2,288,726	9.0	1,850,800	1,455,533	12.2
うち一部事務組合負担金	1,225,513	4.8	1,225,513	1,205,422	10.1
繰出金	2,066,852	8.1	1,821,859	1,130,424	9.5
積立金	1,777,729	7.0	1,315,923	-	-
投資・出資金・貸付金	237,580	0.9	2,880	2,880	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,819,955	22.9	1,314,082		
うち人件費	107,041	0.4	107,041		
内訳 普通建設事業費	3,973,996	15.6	854,297		
うち補助	3,169,716	12.5	456,688		
うち単独	649,196	2.6	350,845		
災害復旧事業費	1,845,959	7.3	459,785		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,398,234	100.0	15,554,303		

経常経費充当一般財源等計	
	10,992,213 千円
経常収支比率	92.4 %（96.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,302,447 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,640	0.9	-	216,640
総務費	4,040,842	15.9	61,485	3,221,962
民生費	7,107,539	28.0	735,740	3,015,267
衛生費	1,526,636	6.0	29,042	1,309,256
労働費	82,024	0.3	-	65,426
農林水産業費	1,626,622	6.4	1,125,607	567,246
商工費	999,902	3.9	144,838	468,605
土木費	2,412,691	9.5	1,526,819	1,189,593
消防費	1,027,700	4.0	236,425	861,260
教育費	1,642,763	6.5	114,040	1,349,640
災害復旧費	1,846,299	7.3	-	460,125
公債費	2,868,576	11.3	-	2,829,283
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,398,234	100.0	3,973,996	15,554,303

繰出金	合計	2,214,519	
営業の状況	下水道	627,198	
	上水道	147,667	
	介護サービス	15,023	
	市場	5,901	
	国民健康保険	458,697	
	その他	960,033	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-128,455
再差引収支		-208,215
加入世帯数（世帯）		5,752
被保険者数（人）		9,573
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	134
	保険給付費	285

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,020,032	3,988,978
基準財政需要額	9,793,526	9,671,221
標準税収入額等	5,109,232	5,077,420
標準財政規模	11,731,681	11,891,497
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	19.5	7.7
公債費負担比率（％）	14.7	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.9	14.2
将来負担比率（％）	132.9	134.2
積立金現在高 財調	1,199,253	1,131,482
減債	447,010	605,424
特定目的	2,437,403	3,060,878
地方債現在高	24,240,188	25,216,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,855,943	1,699,039
保証・補償	-	-
その他	880,976	1,268,255
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	483,000	483,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
合計		98.9	96.2
市町村民税		99.0	97.2
純固定資産税		98.4	93.6

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
合計		98.7	94.7
市町村民税		98.8	96.2
純固定資産税		98.0	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	28,062 人
	２２年国調	29,331 人
	増減率	-4.3 %
面積		825.97 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,285 人	28,181 人
28. 1. 1	28,692 人	28,597 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,632	2,923
	18.4	20.8
第２次	4,424	4,162
	31.0	29.6
第３次	7,212	6,979
	50.5	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2085	地方交付税種地	1－1
岩手県	遠野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,628,410	12.5	2,628,410	25.3
地方譲与税	301,847	1.4	301,847	2.9
利子割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
配当割交付金	3,681	0.0	3,681	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,063	0.0	2,063	0.0
地方消費税交付金	460,986	2.2	460,986	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,091	0.2	37,091	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,678	0.0	7,678	0.1
地方交付税	8,663,075	41.3	6,933,757	66.8
内訳 普通交付税	6,933,757	33.1	6,933,757	66.8
特別交付税	867,233	4.1	－	－
震災復興特別交付税	862,085	4.1	－	－
（一般財源計）	12,106,307	57.7	10,376,989	99.9
交通安全対策特別交付金	3,414	0.0	3,414	0.0
分担金・負担金	129,480	0.6	－	－
使用料	538,609	2.6	7,035	0.1
手数料	127,994	0.6	－	－
国庫支出金	2,264,749	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,326,352	6.3	－	－
財産収入	470,244	2.2	－	－
寄附金	82,278	0.4	－	－
繰入金	682,732	3.3	－	－
繰越金	1,009,466	4.8	－	－
諸収入	715,025	3.4	204	0.0
地方債	1,517,600	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	458,600	2.2	－	－
歳入合計	20,974,250	100.0	10,387,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,628,410	100.0	116,133
法定普通税	2,628,410	100.0	116,133
市町村民税	1,095,950	41.7	36,347
内訳 個人均等割	44,435	1.7	－
所得割	799,447	30.4	－
法人均等割	67,096	2.6	－
法人税割	184,972	7.0	36,347
固定資産税	1,225,132	46.6	79,786
うち純固定資産税	1,202,878	45.8	79,786
軽自動車税	87,593	3.3	－
市町村たばこ税	219,735	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,628,410	100.0	116,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,974,250	22,867,301
歳出総額	19,920,795	21,857,835
歳入歳出差引	1,053,455	1,009,466
翌年度に繰越すべき財源	629,109	747,661
実質収支	424,346	261,805
単年度収支	162,541	-142,975
積立金	253,106	202,750
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	152,625	－
実質単年度収支	263,022	59,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	315	989,730	3,142
うち消防職員	52	143,832	2,766
うち技能労務員	15	44,265	2,951
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	315	989,730	3,142
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,890
副市区町村長	1	25.10.01	6,540
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	17.10.01	3,750
議会副議長	1	17.10.01	3,260
議会議員	16	17.10.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,948,584	14.8	2,833,861	2,805,123	25.9
うち職員給	1,892,504	9.5	1,892,504	－	－
扶助費	2,916,421	14.6	965,733	961,341	8.9
公債費	2,705,695	13.6	2,628,686	2,628,686	24.2
内訳 元利償還金 元金	2,523,024	12.7	2,446,015	2,446,015	22.6
利子	181,131	0.9	181,131	181,131	1.7
一時借入金利子	1,540	0.0	1,540	1,540	0.0
（義務的経費計）	8,570,700	43.0	6,428,280	6,395,150	59.0
物件費	3,408,273	17.1	2,149,230	1,919,184	17.7
維持補修費	214,388	1.1	189,268	189,268	1.7
補助費等	1,495,930	7.5	864,059	535,859	4.9
うち一部事務組合負担金	133,324	0.7	133,324	129,662	1.2
繰出金	1,740,105	8.7	1,536,181	955,203	8.8
積立金	294,997	1.5	274,617	－	－
投資・出資金・貸付金	360,016	1.8	69,796	50,131	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,836,386	19.3	1,377,785		
うち人件費	46,675	0.2	46,675		
内訳 普通建設事業費	3,509,850	17.6	1,119,932		
うち補助	1,051,198	5.3	100,749		
うち単独	2,409,179	12.1	1,007,710		
災害復旧事業費	326,536	1.6	257,853		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,920,795	100.0	12,889,216		

経常経費充当一般財源等計	10,044,795 千円
経常収支比率	92.6 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,942,671 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,933	0.8	－	155,932
総務費	4,314,456	21.7	1,751,917	2,580,240
民生費	4,884,033	24.5	100,392	2,445,771
衛生費	1,287,956	6.5	48,793	1,000,168
労働費	14,617	0.1	－	1,737
農林水産業費	1,392,770	7.0	336,813	651,994
商工費	1,028,941	5.2	415,978	339,140
土木費	1,517,292	7.6	600,723	1,019,969
消防費	572,195	2.9	56,743	503,434
教育費	1,720,371	8.6	198,491	1,304,292
災害復旧費	326,536	1.6	－	257,853
公債費	2,705,695	13.6	－	2,628,686
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,920,795	100.0	3,509,850	12,889,216

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,920,920	
営業の状況 下水道	584,582	
簡易水道	137,934	
上水道	42,881	
工業用水道	－	
国民健康保険	255,899	
その他	899,624	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	171,086
	再差引収支	108,915
	加入世帯数（世帯）	4,230
	被保険者数（人）	6,947
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	79
	国庫支出金	139
	保険給付費	347

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,777,634	2,673,409
基準財政需要額	9,645,133	9,631,437
標準税収入額等	3,458,867	3,328,728
標準財政規模	10,851,290	11,337,636
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	3.9	2.3
公債費負担比率（％）	18.9	18.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.5	11.4
将来負担比率（％）	73.3	79.1
積立金現在高 財調	2,028,360	1,927,879
減債	717,663	815,156
特定目的	1,432,615	1,823,338
地方債現在高	20,432,325	21,437,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	427,532	1,996,565
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,144	502,144

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 95.5	98.6 95.5
市町村民税	99.0 96.4	98.6 96.2
純固定資産税	98.4 93.9	98.3 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	121,583 人
	２２年国調	127,642 人
	増減率	-4.7 %
面積		1,256.42 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	121,059 人	120,247 人
28. 1. 1	122,644 人	121,863 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,939	9,257
	13.4	15.4
第２次	18,078	18,102
	30.5	30.1
第３次	33,328	32,864
	56.2	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	2093	地方交付税種地	1－3
岩手県	一関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,338,953	18.2	12,338,953	31.2
地方譲与税	983,841	1.5	983,841	2.5
利子割交付金	7,643	0.0	7,643	0.0
配当割交付金	19,017	0.0	19,017	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,637	0.0	10,637	0.0
地方消費税交付金	2,009,335	3.0	2,009,335	5.1
ゴルフ場利用税交付金	13,371	0.0	13,371	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	120,976	0.2	120,976	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,072	0.0	31,072	0.1
地方交付税	25,686,453	37.9	23,901,192	60.4
内訳 普通交付税	23,901,192	35.3	23,901,192	60.4
特別交付税	1,627,387	2.4	－	－
震災復興特別交付税	157,874	0.2	－	－
（一般財源計）	41,221,298	60.9	39,436,037	99.6
交通安全対策特別交付金	21,881	0.0	21,881	0.1
分担金・負担金	340,548	0.5	18	0.0
使用料	601,896	0.9	40,986	0.1
手数料	91,962	0.1	14	0.0
国庫支出金	7,248,352	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,023,145	7.4	－	－
財産収入	259,341	0.4	70,234	0.2
寄附金	8,717	0.0	－	－
繰入金	2,245,414	3.3	－	－
繰越金	3,120,799	4.6	－	－
諸収入	1,510,835	2.2	17,596	0.0
地方債	6,043,266	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,981,166	2.9	－	－
歳入合計	67,737,454	100.0	39,586,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,301,100	99.7	119,508
法定普通税	12,301,100	99.7	119,508
市町村民税	5,130,324	41.6	119,508
内訳 個人均等割	196,853	1.6	－
所得割	4,036,538	32.7	－
法人均等割	288,902	2.3	－
法人税割	608,031	4.9	119,508
固定資産税	6,011,037	48.7	－
うち純固定資産税	5,980,581	48.5	－
軽自動車税	376,861	3.1	－
市町村たばこ税	776,984	6.3	－
鉱産税	5,894	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,853	0.3	－
法定目的税	37,853	0.3	－
内訳 入湯税	37,853	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,338,953	100.0	119,508

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,737,454	72,651,580
歳出総額	65,153,862	69,530,781
歳入歳出差引	2,583,592	3,120,799
翌年度に繰越すべき財源	187,987	556,297
実質収支	2,395,605	2,564,502
単年度収支	-168,897	-181,039
積立金	74,197	155,865
繰上償還金	－	243
積立金取崩し額	90,567	218,670
実質単年度収支	-185,267	-243,601

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,157	3,621,410	3,130
うち消防職員	214	640,716	2,994
うち技能労務員	57	178,581	3,133
教育公務員	38	110,048	2,896
臨時職員	－	－	－
合計	1,195	3,731,458	3,123
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,640
副市区町村長	2	22.01.01	6,980
教育長	1	22.01.01	6,170
議会議長	1	22.01.01	4,380
議会副議長	1	22.01.01	3,860
議会議員	28	22.01.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,970,003	16.8	10,166,111	9,914,911	23.9
うち職員給	6,988,092	10.7	6,289,962	－	－
扶助費	10,476,084	16.1	3,431,196	3,430,621	8.3
公債費	8,868,648	13.6	8,655,959	8,655,959	20.8
内訳 元利償還金 元金	8,322,367	12.8	8,109,821	8,109,821	19.5
利子	546,281	0.8	546,138	546,138	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,314,735	46.5	22,253,266	22,001,491	52.9
物件費	7,545,753	11.6	6,244,905	5,261,971	12.7
維持補修費	691,372	1.1	668,418	619,284	1.5
補助費等	9,148,923	14.0	6,581,691	5,413,564	13.0
うち一部事務組合負担金	3,846,196	5.9	3,829,849	3,777,261	9.1
繰出金	5,545,233	8.5	4,766,235	4,059,222	9.8
積立金	4,333,062	6.7	4,307,441	－	－
投資・出資金・貸付金	749,944	1.2	48,992	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,824,840	10.5	1,431,460		
うち人件費	399,586	0.6	399,586		
内訳 普通建設事業費	6,357,506	9.8	1,324,133		
うち補助	2,492,263	3.8	90,357		
うち単独	3,709,470	5.7	1,195,981		
災害復旧事業費	467,334	0.7	107,327		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,153,862	100.0	46,302,408		

経常経費充当一般財源等計	
	37,355,532 千円
経常収支比率	89.9 %（94.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,886,000 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,636	0.5	－	326,558
総務費	10,717,506	16.4	114,327	9,568,815
民生費	17,691,453	27.2	170,257	9,430,242
衛生費	4,678,919	7.2	178,084	4,510,059
労働費	145,840	0.2	－	103,299
農林水産業費	4,695,793	7.2	399,693	2,399,575
商工費	1,901,834	2.9	350,296	998,462
土木費	6,061,305	9.3	3,400,733	2,845,381
消防費	2,341,058	3.6	244,557	1,935,692
教育費	7,257,516	11.1	1,499,559	5,421,019
災害復旧費	467,334	0.7	－	107,327
公債費	8,868,668	13.6	－	8,655,979
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,153,862	100.0	6,357,506	46,302,408

区分	決算額	会計の状況	決算額
繰出金 合計	5,916,924	国民健康保険事業 実質収支	462,381
営下水道	1,774,323	再差引収支	213,487
事簡易水道	842,473	加入世帯数（世帯）	17,622
業病院	188,705	被保険者数（人）	28,881
等上水道	182,986	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
へ国民健康保険	1,237,580	国庫支出金	125
出のその他	1,690,857	保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,233,253	12,231,392
基準財政需要額	33,316,022	32,346,787
標準税収入額等	15,351,784	15,372,754
標準財政規模	41,234,142	41,824,484
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	5.8	6.1
公債費負担比率（％）	17.7	17.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.9	12.8
将来負担比率（％）	94.9	104.3
積立金現在高 財調	1,907,561	1,923,931
減債	18,226,305	15,905,194
特定目的	4,344,967	4,562,060
地方債現在高	85,802,140	88,081,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	943	1,360
保証・補償	36,453	73,196
その他	3,383,573	3,926,109
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000

区分	平成２８年度（％）		平成２７年度（％）	
徴収率（％） 合計	98.9	94.9	98.8	93.7
市町村民税	99.1	96.0	99.1	95.4
純固定資産税	98.5	93.3	98.5	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,758 人
	２２年国調	23,300 人
	増減率	-15.2 %
面積		231.94 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,871 人	19,740 人
28. 1. 1	20,199 人	20,079 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,097	1,602
	11.3	15.1
第２次	3,306	3,013
	34.2	28.5
第３次	5,272	5,972
	54.5	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2107	地方交付税種地	2－2
岩手県	陸前高田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,715,756	2.1	1,715,743	26.3
地方譲与税	102,100	0.1	102,100	1.6
利子割交付金	885	0.0	885	0.0
配当割交付金	2,310	0.0	2,310	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,351	0.0	1,351	0.0
地方消費税交付金	322,112	0.4	322,112	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,561	0.0	15,561	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,124	0.0	7,124	0.1
地方交付税	18,661,650	23.0	4,326,959	66.4
内訳 普通交付税	4,326,959	5.3	4,326,959	66.4
特別交付税	459,364	0.6	－	－
震災復興特別交付税	13,875,327	17.1	－	－
（一般財源計）	20,828,849	25.7	6,494,145	99.6
交通安全対策特別交付金	1,781	0.0	1,781	0.0
分担金・負担金	1,416,582	1.7	1,714	0.0
使用料	157,786	0.2	18,603	0.3
手数料	41,662	0.1	325	0.0
国庫支出金	29,133,816	35.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,596,138	2.0	－	－
財産収入	617,432	0.8	90	0.0
寄附金	538,067	0.7	－	－
繰入金	21,415,318	26.4	－	－
繰越金	1,863,577	2.3	－	－
諸収入	2,161,199	2.7	667	0.0
地方債	1,301,934	1.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	274,884	0.3	－	－
歳入合計	81,074,141	100.0	6,517,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,713,052	99.8	81,852
法定普通税	1,713,052	99.8	81,852
市町村民税	837,420	48.8	38,400
内訳 個人均等割	32,154	1.9	－
所得割	601,781	35.1	－
法人均等割	59,061	3.4	9,775
法人税割	144,424	8.4	28,625
固定資産税	660,585	38.5	43,452
うち純固定資産税	655,765	38.2	43,452
軽自動車税	58,993	3.4	－
市町村たばこ税	156,054	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,704	0.2	－
法定目的税	2,704	0.2	－
内訳 入湯税	2,691	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	13	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,715,756	100.0	81,852

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	81,074,141	66,260,234
歳出総額	76,984,106	64,396,657
歳入歳出差引	4,090,035	1,863,577
翌年度に繰越すべき財源	1,264,110	1,440,500
実質収支	2,825,925	423,077
単年度収支	2,402,848	-1,800,804
積立金	1,274,278	1,410,868
繰上償還金	35,290	21,525
積立金取崩し額	1,100,000	1,740,000
実質単年度収支	2,612,416	-2,108,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	269	793,012	2,948
うち消防職員	36	109,908	3,053
うち技能労務員	18	54,864	3,048
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	269	793,012	2,948
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,560
副市区町村長	1	16.04.01	6,380
教育長	1	28.04.01	5,570
議会議長	1	20.09.01	3,800
議会副議長	1	20.09.01	3,300
議会議員	16	20.09.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,364,795	3.1	2,220,384	2,198,973	32.4
うち職員給	1,502,363	2.0	1,502,271	－	－
扶助費	1,734,128	2.3	472,964	444,503	6.5
公債費	1,381,428	1.8	1,339,377	1,330,757	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,249,479	1.6	1,207,428	1,198,808	17.6
利子	128,148	0.2	128,148	128,148	1.9
一時借入金利子	3,801	0.0	3,801	3,801	0.1
（義務的経費計）	5,480,351	7.1	4,032,725	3,974,233	58.5
物件費	2,836,483	3.7	1,325,582	756,282	11.1
維持補修費	130,645	0.2	54,744	48,326	0.7
補助費等	1,776,475	2.3	1,428,051	412,374	6.1
うち一部事務組合負担金	278,949	0.4	255,353	253,425	3.7
繰出金	1,521,892	2.0	1,329,465	847,479	12.5
積立金	24,492,145	31.8	5,251,970	－	－
投資・出資金・貸付金	1,566,650	2.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	39,179,465	50.9	6,345,954		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	27,715,290	36.0	4,984,748		
うち補助	25,924,604	33.7	4,630,279		
うち単独	1,689,286	2.2	340,749		
災害復旧事業費	11,464,175	14.9	1,361,206		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,984,106	100.0	19,768,491		

経常経費充当一般財源等計	
	6,038,694 千円
経常収支比率	
	88.9 % （ 92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,858,526 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,371	0.2	－	147,371
総務費	28,950,659	37.6	456,339	7,251,690
民生費	3,545,076	4.6	71,586	1,772,860
衛生費	1,036,479	1.3	304,232	799,579
労働費	58,273	0.1	－	6,427
農林水産業費	848,402	1.1	390,672	434,548
商工費	329,956	0.4	73,732	163,208
土木費	25,664,570	33.3	24,716,298	4,980,462
消防費	463,869	0.6	108,983	362,482
教育費	3,086,253	4.0	1,593,448	1,141,686
災害復旧費	11,464,175	14.9	－	1,361,206
公債費	1,381,433	1.8	－	1,339,382
諸支出金	7,590	0.0	－	7,590
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,984,106	100.0	27,715,290	19,768,491

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	1,631,752	
下水道事業	572,831	
上水道事業	109,860	
工業用水道事業	－	
交通事業	－	
国民健康保険事業	297,913	
その他	651,148	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,775
再差引収支	-37,615
加入世帯数（世帯）	3,150
被保険者数（人）	5,188
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	157
保険給付費	369

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,816,850	1,871,336
基準財政需要額	6,093,612	6,100,283
標準税収入額等	2,303,326	2,388,065
標準財政規模	6,905,169	6,952,384
財政力指数	0.29	0.26
実質収支比率（％）	40.9	6.1
公債費負担比率（％）	5.6	6.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	14.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,351,504	5,177,226
減債	4,415,035	313,161
特定目的	53,964,644	55,163,969
地方債現在高	12,990,956	12,938,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	124,659,092	154,617,379
保証・補償	－	－
その他	398,329	487,399
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	915,238	915,237
徴収率（％） 合計	99.4 98.2	99.6 98.1
市町村民税	99.0 97.8	99.5 98.0
純固定資産税	99.8 98.2	99.6 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	36,802 人
	２２年国調	39,574 人
	増減率	-7.0 %
面積		440.34 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,272 人	35,084 人
28. 1. 1	35,841 人	35,672 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	744	1,191
	4.2	7.1
第２次	5,802	4,986
	33.1	29.5
第３次	10,970	10,712
	62.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03 岩手県	2115 釜石市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,232,464	5.0	4,232,446	43.6
地方譲与税	180,359	0.2	180,359	1.9
利子割交付金	2,287	0.0	2,287	0.0
配当割交付金	5,773	0.0	5,773	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,273	0.0	3,273	0.0
地方消費税交付金	632,468	0.7	632,468	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,951	0.0	19,951	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,059	0.0	13,059	0.1
地方交付税	13,396,570	15.9	4,468,001	46.1
内訳 普通交付税	4,468,001	5.3	4,468,001	46.1
特別交付税	642,224	0.8	－	－
震災復興特別交付税	8,286,345	9.8	－	－
（一般財源計）	18,486,204	21.9	9,557,617	98.6
交通安全対策特別交付金	5,507	0.0	5,507	0.1
分担金・負担金	117,231	0.1	29,847	0.3
使用料	316,449	0.4	26,117	0.3
手数料	31,663	0.0	383	0.0
国庫支出金	12,207,883	14.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,029,034	7.1	－	－
財産収入	1,047,209	1.2	65,992	0.7
寄附金	156,003	0.2	－	－
繰入金	29,199,679	34.6	－	－
繰越金	12,235,683	14.5	－	－
諸収入	1,550,703	1.8	11,955	0.1
地方債	3,003,500	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	525,700	0.6	－	－
歳入合計	84,386,748	100.0	9,697,418	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,232,446	100.0	219,260
法定普通税	4,232,446	100.0	219,260
市町村民税	2,057,076	48.6	103,527
内訳 個人均等割	58,479	1.4	－
所得割	1,324,440	31.3	－
法人均等割	151,468	3.6	－
法人税割	522,689	12.3	103,527
固定資産税	1,772,675	41.9	115,733
うち純固定資産税	1,737,283	41.0	115,733
軽自動車税	86,685	2.0	－
市町村たばこ税	316,010	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18	0.0	－
法定目的税	18	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	18	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,232,464	100.0	219,260

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	84,386,748	81,901,572
歳出総額	72,032,320	69,665,889
歳入歳出差引	12,354,428	12,235,683
翌年度に繰越すべき財源	6,460,830	11,396,786
実質収支	5,893,598	838,897
単年度収支	5,054,701	-6,022,183
積立金	429,474	3,441,416
繰上償還金	25,034	－
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	4,509,209	-2,580,767

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	362	1,124,734	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,841	3,263
教育公務員	11	36,002	3,273
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,160,736	3,112
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,920
副市区町村長	2	20.07.01	6,480
教育長	1	14.04.01	5,480
議会議長	1	16.04.01	3,920
議会副議長	1	16.04.01	3,380
議会議員	18	16.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,328,943	4.6	3,140,115	2,805,465	27.4
うち職員給	2,160,856	3.0	2,077,848	－	－
扶助費	3,464,907	4.8	1,221,784	1,016,334	9.9
公債費	2,119,658	2.9	1,903,271	1,878,237	18.4
内訳 元利償還金 元金	1,931,824	2.7	1,715,437	1,690,437	16.5
利子	187,758	0.3	187,758	187,724	1.8
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	8,913,508	12.4	6,265,170	5,700,036	55.8
物件費	3,485,815	4.8	1,972,437	1,294,505	12.7
維持補修費	125,870	0.2	104,255	104,255	1.0
補助費等	4,671,705	6.5	3,601,548	1,674,895	16.4
うち一部事務組合負担金	1,358,147	1.9	1,358,147	1,279,943	12.5
繰出金	1,543,443	2.1	1,289,034	1,206,176	11.8
積立金	4,622,282	6.4	424,402	－	－
投資・出資金・貸付金	631,096	0.9	272,314	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	48,038,601	66.7	10,676,152		
うち人件費	88,970	0.1	88,970		
内訳 普通建設事業費	35,513,278	49.3	5,494,089		
うち補助	33,583,622	46.6	4,917,834		
うち単独	1,853,012	2.6	527,611		
災害復旧事業費	12,525,323	17.4	5,182,063		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,032,320	100.0	24,605,312		

経常経費充当一般財源等計 9,979,867 千円

経常収支比率 97.6 % （102.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,959,740 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,055	0.3	－	181,055
総務費	8,318,699	11.5	325,877	3,614,931
民生費	6,318,518	8.8	58,732	3,112,048
衛生費	1,777,249	2.5	154,301	1,528,175
労働費	79,687	0.1	－	54,299
農林水産業費	4,299,062	6.0	3,989,746	2,010,381
商工費	841,796	1.2	150,735	356,303
土木費	32,755,136	45.5	30,254,923	4,613,079
消防費	813,109	1.1	35,757	774,083
教育費	2,003,017	2.8	543,207	1,275,613
災害復旧費	12,525,323	17.4	－	5,182,063
公債費	2,119,669	2.9	－	1,903,282
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,032,320	100.0	35,513,278	24,605,312

繰出金	公営事業等への繰出の状況	3,568,602
	下水道	1,883,826
	上水道	122,983
	病院	18,350
	工業用水道	－
	国民健康保険	363,039
	その他	1,180,404

国民健康保険事業の状況	実質収支	30,477
	再差引収支	10,861
	加入世帯数（世帯）	5,625
	被保険者数（人）	8,371
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	71
	国庫支出金	165
	保険給付費	403

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,356,898	4,688,571
基準財政需要額	8,713,823	8,817,513
標準税収入額等	5,579,866	6,025,758
標準財政規模	10,573,584	10,694,817
財政力指数	0.50	0.47
実質収支比率（％）	55.7	7.8
公債費負担比率（％）	5.1	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.1	14.1
将来負担比率（％）	6.7	－
積立金現在高 財調	7,367,471	7,937,997
減債	324,224	321,011
特定目的	51,700,887	74,981,969
地方債現在高	21,180,966	20,109,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	30,840,945	48,394,342
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,413,034	2,142,037

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.4	96.8	99.4	96.6
市町村民税	99.4	98.1	99.5	98.0
純固定資産税	99.4	94.8	99.3	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,611 人
	２２年国調	29,702 人
	増減率	-7.0 %
面積		420.42 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,034 人	27,856 人
28. 1. 1	28,501 人	28,326 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,734	2,830
	18.9	19.3
第２次	3,792	3,910
	26.2	26.7
第３次	7,972	7,913
	55.0	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03 岩手県	2131 二戸市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,193,095	18.7	3,193,095	32.6
地方譲与税	181,507	1.1	181,507	1.9
利子割交付金	1,660	0.0	1,660	0.0
配当割交付金	4,142	0.0	4,142	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,321	0.0	2,321	0.0
地方消費税交付金	479,320	2.8	479,320	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,285	0.1	22,285	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,990	0.0	4,990	0.1
地方交付税	6,511,898	38.1	5,776,319	59.0
内訳 普通交付税	5,776,319	33.8	5,776,319	59.0
特別交付税	728,491	4.3	－	－
震災復興特別交付税	7,088	0.0	－	－
（一般財源計）	10,401,218	60.8	9,665,639	98.7
交通安全対策特別交付金	2,562	0.0	2,562	0.0
分担金・負担金	83,197	0.5	－	－
使用料	152,852	0.9	33,071	0.3
手数料	18,291	0.1	13	0.0
国庫支出金	2,155,554	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,102,244	6.4	－	－
財産収入	58,069	0.3	233	0.0
寄附金	67,858	0.4	－	－
繰入金	391,485	2.3	－	－
繰越金	833,296	4.9	－	－
諸収入	564,436	3.3	94,505	1.0
地方債	1,281,000	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,000	2.6	－	－
歳入合計	17,112,062	100.0	9,796,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,183,305	99.7	－
法定普通税	3,183,305	99.7	－
市町村民税	1,223,424	38.3	－
内訳 個人均等割	46,193	1.4	－
所得割	929,126	29.1	－
法人均等割	81,495	2.6	－
法人税割	166,610	5.2	－
固定資産税	1,668,952	52.3	－
うち純固定資産税	1,658,282	51.9	－
軽自動車税	94,097	2.9	－
市町村たばこ税	196,832	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,790	0.3	－
法定目的税	9,790	0.3	－
内訳 入湯税	9,790	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,193,095	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,112,062	18,143,172
歳出総額	16,451,211	17,309,877
歳入歳出差引	660,851	833,295
翌年度に繰越すべき財源	77,257	14,232
実質収支	583,594	819,063
単年度収支	-235,469	141,374
積立金	410,102	345,098
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	125,860	－
実質単年度収支	48,773	486,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	297	918,918	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	67,804	3,082
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	298	922,554	3,096
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,260
副市区町村長	1	27.01.01	6,240
教育長	1	27.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	3,800
議会副議長	1	18.01.01	3,180
議会議員	16	18.01.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,665,366	16.2	2,528,250	2,470,468	24.1
うち職員給	1,699,457	10.3	1,585,529	－	－
扶助費	2,754,679	16.7	803,046	802,795	7.8
公債費	2,513,257	15.3	2,497,215	2,497,215	24.4
内訳 元利償還金 元金	2,363,952	14.4	2,348,781	2,348,781	22.9
利子	149,305	0.9	148,434	148,434	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,933,302	48.2	5,828,511	5,770,478	56.3
物件費	2,069,737	12.6	1,504,779	1,106,617	10.8
維持補修費	287,899	1.8	281,272	256,985	2.5
補助費等	1,840,971	11.2	1,354,881	949,549	9.3
うち一部事務組合負担金	940,079	5.7	823,180	822,589	8.0
繰出金	1,590,042	9.7	1,384,192	1,069,586	10.4
積立金	588,357	3.6	411,424	－	－
投資・出資金・貸付金	158,220	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,982,683	12.1	573,770		
うち人件費	28,908	0.2	28,908		
内訳 普通建設事業費	1,894,932	11.5	513,405		
うち補助	1,079,030	6.6	69,573		
うち単独	643,469	3.9	404,909		
災害復旧事業費	87,751	0.5	60,365		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,451,211	100.0	11,338,829		

経常経費充当一般財源等計	9,153,215 千円
経常収支比率	89.3 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,999,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,833	1.0	－	163,833
総務費	2,390,484	14.5	167,006	1,968,379
民生費	4,894,487	29.8	14,471	2,510,914
衛生費	1,095,993	6.7	6,611	988,685
労働費	70,992	0.4	－	47,582
農林水産業費	737,699	4.5	206,712	387,227
商工費	546,626	3.3	39,612	298,022
土木費	1,754,078	10.7	1,071,889	724,840
消防費	690,425	4.2	28,663	598,328
教育費	1,505,577	9.2	359,968	1,093,430
災害復旧費	87,751	0.5	－	60,365
公債費	2,513,266	15.3	－	2,497,224
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,451,211	100.0	1,894,932	11,338,829

繰出金 合計	1,700,440	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	107,530
営下水道	274,000	再差引収支	40,189
事上水道	110,398	加入世帯数（世帯）	4,586
業簡易水道	57,083	被保険者数（人）	7,634
等その他	20,300	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
へ国民健康保険	325,954	国庫支出金	133
出のその他	912,705	保険給付費	304

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,034,545	2,996,705
基準財政需要額	8,467,660	8,441,049
標準税収入額等	3,846,467	3,795,972
標準財政規模	10,079,761	10,256,660
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	5.8	8.0
公債費負担比率（％）	20.8	21.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	11.2
将来負担比率（％）	42.4	52.6
積立金現在高 財調	2,563,488	2,279,246
減債	1,385,917	1,384,209
特定目的	1,569,001	1,658,079
地方債現在高	18,894,551	19,977,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	107,507	65,960
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,000	110,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.2 92.8	98.0 91.7
市町村民税	98.9 94.9	98.7 93.6
純固定資産税	97.5 90.3	97.2 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	26,355 人
	２２年国調	28,680 人
	増減率	-8.1 %
面積		862.30 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	26,679 人	26,550 人
28. 1. 1	27,180 人	27,052 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,222	3,363
	23.3	23.5
第２次	3,486	3,631
	25.2	25.4
第３次	7,122	7,297
	51.5	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2140		
岩手県	八幡平市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,044,145	14.3	3,044,145	25.7
地方譲与税	252,200	1.2	252,200	2.1
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
配当割交付金	3,584	0.0	3,584	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,004	0.0	2,004	0.0
地方消費税交付金	441,979	2.1	441,979	3.7
ゴルフ場利用税交付金	20,977	0.1	20,977	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,902	0.1	30,902	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,296	0.0	6,296	0.1
地方交付税	8,584,383	40.3	7,989,367	67.4
内訳 普通交付税	7,989,367	37.5	7,989,367	67.4
特別交付税	591,174	2.8	－	－
震災復興特別交付税	3,842	0.0	－	－
（一般財源計）	12,387,911	58.1	11,792,895	99.5
交通安全対策特別交付金	4,903	0.0	4,903	0.0
分担金・負担金	122,674	0.6	－	－
使用料	101,698	0.5	6,101	0.1
手数料	44,597	0.2	－	－
国庫支出金	2,034,170	9.5	－	－
国有提供交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,634,582	7.7	－	－
財産収入	208,610	1.0	50,448	0.4
寄附金	2,334	0.0	－	－
繰入金	1,650,335	7.7	－	－
繰越金	748,650	3.5	－	－
諸収入	425,082	2.0	278	0.0
地方債	1,942,400	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	524,400	2.5	－	－
歳入合計	21,308,994	100.0	11,855,673	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,969,879	97.6	19,401
法定普通税	2,969,879	97.6	19,401
市町村民税	1,018,522	33.5	19,401
内訳 個人均等割	45,103	1.5	－
所得割	769,483	25.3	－
法人均等割	104,458	3.4	－
法人税割	99,478	3.3	19,401
固定資産税	1,666,073	54.7	－
うち純固定資産税	1,557,102	51.2	－
軽自動車税	91,899	3.0	－
市町村たばこ税	193,385	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	74,266	2.4	－
法定目的税	74,266	2.4	－
内訳 入湯税	74,266	2.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,044,145	100.0	19,401

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,308,994	21,089,247
歳出総額	20,400,788	20,340,597
歳入歳出差引	908,206	748,650
翌年度に繰越すべき財源	365,356	64,453
実質収支	542,850	684,197
単年度収支	-141,347	240,482
積立金	345,199	347,034
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	943,941	－
実質単年度収支	-740,089	587,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	283	863,999	3,053
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	35	105,805	3,023
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	285	872,149	3,060
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,760
副市区町村長	1	26.04.01	6,200
教育長	1	26.04.01	5,720
議会議長	1	26.04.01	3,510
議会副議長	1	26.04.01	2,840
議会議員	20	26.04.01	2,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,596,876	12.7	2,443,449	2,434,100	19.7
うち職員給	1,655,694	8.1	1,621,687	－	－
扶助費	2,584,389	12.7	741,508	718,247	5.8
公債費	2,798,997	13.7	2,798,997	2,798,997	22.6
内訳 元利償還金 元金	2,683,105	13.2	2,683,105	2,683,105	21.7
利子	115,892	0.6	115,892	115,892	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,980,262	39.1	5,983,954	5,951,344	48.1
物件費	2,927,760	14.4	2,215,589	1,710,168	13.8
維持補修費	457,751	2.2	431,367	431,367	3.5
補助費等	2,727,509	13.4	1,975,263	1,530,735	12.4
うち一部事務組合負担金	701,725	3.4	701,725	685,186	5.5
繰出金	1,995,159	9.8	1,789,779	1,251,022	10.1
積立金	1,100,593	5.4	735,293	－	－
投資・出資金・貸付金	456,225	2.2	99,102	88,343	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,755,529	13.5	650,810		
うち人件費	74,695	0.4	74,695		
内訳 普通建設事業費	2,734,293	13.4	631,220		
うち補助	1,507,950	7.4	118,797		
うち単独	1,226,343	6.0	512,423		
災害復旧事業費	21,236	0.1	19,590		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,400,788	100.0	13,881,157		

経常経費充当一般財源等計	10,962,979 千円
経常収支比率	88.6 %（92.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,789,363 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,025	0.8	－	173,025
総務費	3,303,591	16.2	216,908	2,464,880
民生費	4,785,055	23.5	13,541	2,485,157
衛生費	1,739,340	8.5	141,376	1,442,597
労働費	526	0.0	－	526
農林水産業費	1,633,135	8.0	240,009	925,577
商工費	678,207	3.3	85,438	303,753
土木費	2,549,532	12.5	1,649,676	1,135,326
消防費	753,275	3.7	60,107	689,701
教育費	1,964,866	9.6	327,238	1,442,025
災害復旧費	21,236	0.1	－	19,590
公債費	2,799,000	13.7	－	2,799,000
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,400,788	100.0	2,734,293	13,881,157

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	2,651,150	
下水道	678,053	
上水道	353,910	
病院	302,081	
工業用水道	－	
国民健康保険	341,607	
その他	975,499	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	140,213
再差引収支	73,187
加入世帯数（世帯）	4,050
被保険者数（人）	6,832
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	150
保険給付費	344

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,911,393	2,894,926
基準財政需要額	10,199,167	9,845,103
標準税収入額等	3,659,145	3,638,955
標準財政規模	12,172,933	12,184,441
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	4.5	5.6
公債費負担比率（％）	18.9	18.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	9.9
将来負担比率（％）	6.4	－
積立金現在高 財調	4,631,782	5,230,524
減債	2,475,349	2,474,410
特定目的	4,289,169	4,239,887
地方債現在高	17,843,343	18,584,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,479,064	1,975,276
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	95.4	98.8	94.4
市町村民税	99.0	96.2	99.1	95.5
純固定資産税	98.6	93.9	98.4	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	119,422 人
	２２年国調	124,746 人
	増減率	-4.3 %
面積		993.30 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	120,099 人	119,595 人
28. 1. 1	121,282 人	120,805 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8,816	9,780
	14.5	16.3
第２次	17,578	16,623
	28.9	27.7
第３次	34,499	33,706
	56.7	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	2158		
岩手県	奥州市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,033,298	21.7	13,033,298	37.8
地方譲与税	770,207	1.3	770,207	2.2
利子割交付金	8,214	0.0	8,214	0.0
配当割交付金	20,379	0.0	20,379	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,367	0.0	11,367	0.0
地方消費税交付金	1,977,823	3.3	1,977,823	5.7
ゴルフ場利用税交付金	23,298	0.0	23,298	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	94,560	0.2	94,560	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,702	0.1	46,702	0.1
地方交付税	20,294,685	33.7	18,422,736	53.5
内訳 普通交付税	18,422,736	30.6	18,422,736	53.5
特別交付税	1,593,362	2.6	－	－
震災復興特別交付税	278,587	0.5	－	－
（一般財源計）	36,280,533	60.3	34,408,584	99.9
交通安全対策特別交付金	18,107	0.0	18,107	0.1
分担金・負担金	392,043	0.7	－	－
使用料	548,419	0.9	－	－
手数料	80,598	0.1	－	－
国庫支出金	7,921,369	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,157,344	8.6	－	－
財産収入	418,390	0.7	23,488	0.1
寄附金	260,504	0.4	－	－
繰入金	743,651	1.2	－	－
繰越金	520,526	0.9	－	－
諸収入	1,696,990	2.8	5,219	0.0
地方債	6,117,700	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,686,500	2.8	－	－
歳入合計	60,156,174	100.0	34,455,398	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,005,385	99.8	593,508
法定普通税	13,005,385	99.8	593,508
市町村民税	5,478,036	42.0	185,420
内訳 個人均等割	180,606	1.4	－
所得割	4,302,906	33.0	－
法人均等割	344,341	2.6	57,166
法人税割	650,183	5.0	128,254
固定資産税	6,304,156	48.4	408,088
うち純固定資産税	6,187,374	47.5	408,088
軽自動車税	413,136	3.2	－
市町村たばこ税	810,057	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,913	0.2	－
法定目的税	27,913	0.2	－
内訳 入湯税	27,913	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,033,298	100.0	593,508

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,156,174	61,017,208
歳出総額	59,626,218	60,496,682
歳入歳出差引	529,956	520,526
翌年度に繰越すべき財源	104,073	128,735
実質収支	425,883	391,791
単年度収支	34,092	-62,071
積立金	233,960	1,339,708
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	135,199	－
実質単年度収支	132,853	1,277,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	709	2,302,832	3,248
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	57	188,271	3,303
教育公務員	42	149,766	3,566
臨時職員	－	－	－
合計	751	2,452,598	3,266
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,186
副市区町村長	2	26.06.01	5,863
教育長	1	26.06.01	4,758
議会議長	1	21.12.01	3,990
議会副議長	1	21.12.01	3,450
議会議員	28	21.12.01	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,135,774	12.0	6,563,402	6,536,592	18.1
うち職員給	4,571,395	7.7	4,060,077	－	－
扶助費	10,897,535	18.3	3,377,646	3,372,025	9.3
公債費	8,462,254	14.2	8,388,678	8,388,678	23.2
内訳 元利償還金 元金	7,789,465	13.1	7,726,311	7,726,311	21.4
利子	671,192	1.1	660,770	660,770	1.8
一時借入金利子	1,597	0.0	1,597	1,597	0.0
（義務的経費計）	26,495,563	44.4	18,329,726	18,297,295	50.6
物件費	7,831,416	13.1	5,903,158	4,517,456	12.5
維持補修費	718,498	1.2	646,289	641,739	1.8
補助費等	8,773,234	14.7	6,355,311	4,954,026	13.7
うち一部事務組合負担金	2,231,856	3.7	2,213,556	2,203,235	6.1
繰出金	6,580,498	11.0	5,746,188	5,085,524	14.1
積立金	887,881	1.5	227,812	－	－
投資・出資金・貸付金	1,171,419	2.0	373,819	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,167,709	12.0	1,035,625		
うち人件費	183,436	0.3	183,436		
内訳 普通建設事業費	7,097,687	11.9	1,004,115		
うち補助	3,620,447	6.1	150,894		
うち単独	3,074,322	5.2	848,103		
災害復旧事業費	70,022	0.1	31,510		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,626,218	100.0	38,617,928		

経常経費充当一般財源等計	33,496,040 千円
経常収支比率	92.7 %（97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,147,884 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,551	0.4	－	249,551
総務費	6,459,457	10.8	141,890	4,830,772
民生費	17,384,117	29.2	177,387	8,708,269
衛生費	4,891,924	8.2	9,225	4,584,363
労働費	79,414	0.1	376	76,414
農林水産業費	4,490,657	7.5	522,197	2,129,932
商工費	2,017,352	3.4	141,511	947,639
土木費	5,518,675	9.3	2,865,513	2,798,047
消防費	1,765,623	3.0	164,913	1,604,669
教育費	8,237,144	13.8	3,074,675	4,268,056
災害復旧費	70,022	0.1	－	31,510
公債費	8,462,282	14.2	－	8,388,706
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,626,218	100.0	7,097,687	38,617,928

繰出金	合計	8,961,039	
営業の状況	下水道	2,030,989	
	病院	1,534,505	
	上水道	846,036	
	簡易水道	86,479	
	国民健康保険	912,911	
	その他	3,550,119	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		502,463
再差引収支		284,723
加入世帯数（世帯）		16,534
被保険者数（人）		26,882
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	121
	保険給付費	291

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		12,272,502	12,034,743
基準財政需要額		29,019,363	28,474,850
標準税収入額等		15,447,779	15,145,586
標準財政規模		35,557,063	36,065,118
財政力指数		0.42	0.41
実質収支比率（％）		1.2	1.1
公債費負担比率（％）		21.4	20.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	16.0	16.2
	将来負担比率（％）	111.4	122.0
積立金現在高	財調	9,184,425	9,085,664
	減債	2,548,626	2,548,569
	特定目的	3,580,472	3,534,196
地方債現在高		77,887,809	79,559,574
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	593,854	2,044,808
	保証・補償	－	－
	その他	4,169,688	4,306,371
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,104,463	1,104,463

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.9	95.0	98.9	94.5
	市町村民税	99.0	96.7	99.0	96.5
	純固定資産税	98.6	93.1	98.6	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	55,463 人
	２２年国調	53,857 人
	増減率	3.0 %
面積		182.46 km²
人口密度		304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	55,246 人	55,110 人
28. 1. 1	55,156 人	55,032 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,399	1,374
	5.1	5.3
第２次	6,100	5,683
	22.4	21.8
第３次	19,792	19,067
	72.5	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型
03 岩手県	2166 滝沢市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,176,426	25.2	5,176,426	52.3
地方譲与税	187,471	0.9	187,471	1.9
利子割交付金	4,068	0.0	4,068	0.0
配当割交付金	10,150	0.0	10,150	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,692	0.0	5,692	0.1
地方消費税交付金	818,267	4.0	818,267	8.3
ゴルフ場利用税交付金	5,477	0.0	5,477	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,030	0.1	23,030	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,746	0.2	39,746	0.4
地方交付税	3,945,255	19.2	3,575,136	36.1
内訳 普通交付税	3,575,136	17.4	3,575,136	36.1
特別交付税	360,342	1.8	－	－
震災復興特別交付税	9,777	0.0	－	－
（一般財源計）	10,215,582	49.8	9,845,463	99.5
交通安全対策特別交付金	7,736	0.0	7,736	0.1
分担金・負担金	266,220	1.3	－	－
使用料	135,167	0.7	13,931	0.1
手数料	27,930	0.1	－	－
国庫支出金	4,090,346	19.9	－	－
国有提供交付金	16,917	0.1	16,917	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,362,510	6.6	－	－
財産収入	53,388	0.3	8,135	0.1
寄附金	52,666	0.3	－	－
繰入金	518,931	2.5	－	－
繰越金	659,830	3.2	－	－
諸収入	542,439	2.6	17	0.0
地方債	2,581,014	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	599,814	2.9	－	－
歳入合計	20,530,676	100.0	9,892,199	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,176,426	100.0	36,781
法定普通税	5,176,426	100.0	36,781
市町村民税	2,593,959	50.1	36,781
内訳 個人均等割	97,277	1.9	－
所得割	2,203,890	42.6	－
法人均等割	104,508	2.0	－
法人税割	188,284	3.6	36,781
固定資産税	2,099,036	40.5	－
うち純固定資産税	2,090,126	40.4	－
軽自動車税	144,760	2.8	－
市町村たばこ税	338,671	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,176,426	100.0	36,781

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,530,676	19,838,264
歳出総額	20,208,598	19,178,434
歳入歳出差引	322,078	659,830
翌年度に繰越すべき財源	17,409	315,720
実質収支	304,669	344,110
単年度収支	-39,441	-49,189
積立金	422,014	580,631
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	335,897	571,021
実質単年度収支	46,676	-39,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	262	798,838	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	86,805	3,215
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	262	798,838	3,049
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,957
副市区町村長	1	29.04.01	6,023
教育長	1	29.04.01	5,640
議会議長	1	29.04.01	3,699
議会副議長	1	29.04.01	3,160
議会議員	17	29.04.01	2,961

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,312,158	11.4	2,189,386	2,110,330	20.1
うち職員給	1,494,249	7.4	1,397,417	－	－
扶助費	4,874,881	24.1	1,433,047	1,423,091	13.6
公債費	1,343,684	6.6	1,343,684	1,343,684	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,227,699	6.1	1,227,699	1,227,699	11.7
利子	115,842	0.6	115,842	115,842	1.1
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	8,530,723	42.2	4,966,117	4,877,105	46.5
物件費	2,043,871	10.1	1,463,107	1,088,000	10.4
維持補修費	312,361	1.5	309,140	308,905	2.9
補助費等	2,974,565	14.7	2,711,081	2,335,674	22.3
うち一部事務組合負担金	1,839,268	9.1	1,839,268	1,838,527	17.5
繰出金	1,368,604	6.8	1,114,524	1,092,031	10.4
積立金	711,634	3.5	664,561	－	－
投資・出資金・貸付金	123,986	0.6	123,986	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,142,854	20.5	319,035		
うち人件費	84,345	0.4	84,345		
内訳 普通建設事業費	4,142,854	20.5	319,035		
うち補助	3,069,619	15.2	62,660		
うち単独	1,070,802	5.3	253,942		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,208,598	100.0	11,671,551		

経常経費充当一般財源等計	9,701,715 千円
経常収支比率	92.5 %（98.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,993,629 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,165	0.7	－	138,165
総務費	5,284,202	26.1	3,010,627	2,093,839
民生費	7,118,013	35.2	138,753	3,084,558
衛生費	1,906,121	9.4	24,441	1,853,855
労働費	35,028	0.2	－	33,937
農林水産業費	324,093	1.6	55,647	183,534
商工費	267,259	1.3	3,081	219,947
土木費	1,718,746	8.5	787,775	1,005,538
消防費	572,942	2.8	－	572,391
教育費	1,500,345	7.4	122,530	1,142,103
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,343,684	6.6	－	1,343,684
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,208,598	100.0	4,142,854	11,671,551

繰出金 合計	1,706,882	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	283,099
営業 下水道	315,915	再差引収支	248,027
事業 簡易水道	25,442	加入世帯数（世帯）	6,641
等 上水道	22,363	被保険者数（人）	11,023
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	336,862	国庫支出金	124
その他	1,006,300	保険給付費	318

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,913,869	4,750,866
基準財政需要額	8,495,994	8,371,745
標準税収入額等	6,156,908	5,950,724
標準財政規模	10,331,858	10,327,823
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	2.9	3.3
公債費負担比率（％）	11.2	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	6.9
将来負担比率（％）	71.8	60.0
積立金現在高 財調	1,238,527	1,152,410
減債	282,318	258,180
特定目的	317,388	196,463
地方債現在高	17,201,715	15,848,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,177,260	790,351
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.3	99.4 96.5
市町村民税	99.3 97.8	99.4 97.2
純固定資産税	99.4 96.2	99.3 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	16,981 人
	２２年国調	18,033 人
	増減率	-5.8 %
面積		608.82 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,103 人	17,064 人
28. 1. 1	17,350 人	17,316 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,663	1,835
	18.5	19.5
第２次	1,797	1,785
	19.9	18.9
第３次	5,552	5,806
	61.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
03 岩手県	3014 零石町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,147,094	21.9	2,147,094	35.7
地方譲与税	213,831	2.2	213,831	3.6
利子割交付金	974	0.0	974	0.0
配当割交付金	2,418	0.0	2,418	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,349	0.0	1,349	0.0
地方消費税交付金	288,940	2.9	288,940	4.8
ゴルフ場利用税交付金	17,912	0.2	17,912	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,234	0.3	26,234	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,515	0.1	5,515	0.1
地方交付税	3,528,164	36.0	3,279,633	54.5
内訳 普通交付税	3,279,633	33.5	3,279,633	54.5
特別交付税	248,531	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,232,431	63.6	5,983,900	99.5
交通安全対策特別交付金	2,848	0.0	2,848	0.0
分担金・負担金	66,338	0.7	-	-
使用料	83,102	0.8	6,219	0.1
手数料	9,535	0.1	16	0.0
国庫支出金	781,979	8.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	743,483	7.6	-	-
財産収入	28,113	0.3	22,560	0.4
寄附金	137,050	1.4	-	-
繰入金	393,038	4.0	-	-
繰越金	341,352	3.5	-	-
諸収入	336,358	3.4	136	0.0
地方債	641,256	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	304,756	3.1	-	-
歳入合計	9,796,883	100.0	6,015,679	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,070,511	96.4	-
法定普通税	2,070,511	96.4	-
市町村民税	659,074	30.7	-
内訳 個人均等割	28,895	1.3	-
所得割	507,316	23.6	-
法人均等割	45,304	2.1	-
法人税割	77,559	3.6	-
固定資産税	1,237,344	57.6	-
うち純固定資産税	1,196,765	55.7	-
軽自動車税	59,149	2.8	-
市町村たばこ税	114,944	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	76,583	3.6	-
法定目的税	76,583	3.6	-
内訳 入湯税	76,583	3.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,147,094	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,796,883	11,040,828
歳出総額	9,544,741	10,699,476
歳入歳出差引	252,142	341,352
翌年度に繰越すべき財源	43,713	19,950
実質収支	208,429	321,402
単年度収支	-112,973	-310,664
積立金	161,303	782,318
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	169,544	-
実質単年度収支	-121,214	471,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	216	616,896	2,856
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	68,800	2,752
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	216	616,896	2,856
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,520
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,430
議会議長	1	12.04.01	3,060
議会副議長	1	12.04.01	2,480
議会議員	14	12.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,735,544	18.2	1,495,993	1,495,620	23.7
うち職員給	1,123,030	11.8	886,623	-	-
扶助費	1,200,809	12.6	473,795	469,410	7.4
公債費	861,124	9.0	839,815	839,815	13.3
内訳 元利償還金 元金	798,968	8.4	777,659	777,659	12.3
利子	62,156	0.7	62,156	62,156	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,797,477	39.8	2,809,603	2,804,845	44.4
物件費	1,389,204	14.6	1,125,829	891,374	14.1
維持補修費	395,974	4.1	374,157	374,157	5.9
補助費等	1,802,480	18.9	1,503,388	1,025,412	16.2
うち一部事務組合負担金	706,258	7.4	706,258	706,258	11.2
繰出金	810,174	8.5	704,984	577,190	9.1
積立金	324,578	3.4	186,260	-	-
投資・出資金・貸付金	195,916	2.1	187,327	351	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	828,938	8.7	244,113		
うち人件費	19,900	0.2	17,900		
内訳 普通建設事業費	820,093	8.6	235,268		
うち補助	403,436	4.2	47,265		
うち単独	398,286	4.2	187,832		
災害復旧事業費	8,845	0.1	8,845		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,544,741	100.0	7,135,661		

経常経費充当一般財源等計 5,673,329 千円

経常収支比率 89.8 %（94.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,387,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,555	1.1	-	108,555
総務費	1,312,416	13.8	31,234	1,081,850
民生費	2,379,740	24.9	12,529	1,446,211
衛生費	1,212,884	12.7	19,742	947,947
労働費	15,030	0.2	-	15,030
農林水産業費	659,526	6.9	111,678	328,215
商工費	246,292	2.6	32,431	200,231
土木費	997,002	10.4	205,119	780,325
消防費	341,773	3.6	41,519	302,337
教育費	1,401,554	14.7	365,841	1,076,300
災害復旧費	8,845	0.1	-	8,845
公債費	861,124	9.0	-	839,815
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,544,741	100.0	820,093	7,135,661

区分		
繰出金 合計	1,315,173	
営下水道事業	484,441	
上水道事業	20,558	
介護サービス事業	4,354	
簡易水道事業	2,586	
国民健康保険事業	217,839	
その他	585,395	

国民健康保険事業の状況

実質収支	27,461
再差引収支	-86,079
加入世帯数（世帯）	2,490
被保険者数（人）	4,244
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	126
保険給付費	341

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,091,569	2,095,602
基準財政需要額	5,375,624	5,348,557
標準税収入額等	2,621,473	2,628,501
標準財政規模	6,205,862	6,269,237
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	3.4	5.1
公債費負担比率（％）	11.4	8.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	9.9
将来負担比率（％）	45.8	70.2
積立金現在高 財調	1,908,042	1,916,283
減債	76,088	56,077
特定目的	346,117	341,045
地方債現在高	8,267,622	8,425,334
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	129,892	142,067
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	111,336	111,315

収税率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7 95.7	98.7 95.5
市町村民税	98.7 96.4	98.8 96.2
純固定資産税	98.4 94.4	98.4 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,344 人
	２２年国調	7,304 人
	増減率	-13.1 %
面積		434.96 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,486 人	6,467 人
28. 1. 1	6,686 人	6,664 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	855	1,115
	28.5	32.0
第２次	792	875
	26.4	25.1
第３次	1,357	1,491
	45.2	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	3022 葛巻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	476,531	5.7	476,531	13.0
地方譲与税	77,009	0.9	77,009	2.1
利子割交付金	295	0.0	295	0.0
配当割交付金	738	0.0	738	0.0
株式等譲渡所得割交付金	414	0.0	414	0.0
地方消費税交付金	102,931	1.2	102,931	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,452	0.1	9,452	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
地方交付税	3,434,945	41.3	2,991,874	81.5
内訳 普通交付税	2,991,874	36.0	2,991,874	81.5
特別交付税	407,377	4.9	－	－
震災復興特別交付税	35,694	0.4	－	－
（一般財源計）	4,103,317	49.4	3,660,246	99.8
交通安全対策特別交付金	730	0.0	730	0.0
分担金・負担金	49,125	0.6	－	－
使用料	59,935	0.7	1,231	0.0
手数料	6,309	0.1	－	－
国庫支出金	598,507	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	311,716	3.8	－	－
財産収入	15,663	0.2	5,410	0.1
寄附金	26,607	0.3	－	－
繰入金	751,792	9.0	－	－
繰越金	656,275	7.9	－	－
諸収入	178,397	2.1	1,436	0.0
地方債	1,548,853	18.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,353	1.7	－	－
歳入合計	8,307,226	100.0	3,669,053	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	476,531	100.0	－
法定普通税	476,531	100.0	－
市町村民税	188,414	39.5	－
内訳 個人均等割	9,763	2.0	－
所得割	156,233	32.8	－
法人均等割	10,853	2.3	－
法人税割	11,565	2.4	－
固定資産税	228,746	48.0	－
うち純固定資産税	228,561	48.0	－
軽自動車税	20,243	4.2	－
市町村たばこ税	39,128	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	476,531	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,307,226	7,052,718
歳出総額	7,130,959	6,396,444
歳入歳出差引	1,176,267	656,274
翌年度に繰越すべき財源	764,319	98,556
実質収支	411,948	557,718
単年度収支	-145,770	240,384
積立金	17	179
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	70,000	－
実質単年度収支	-215,753	240,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	255,519	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,526	2,921
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	90	259,092	2,879
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	27.04.01	5,340
議会議長	1	27.04.01	2,790
議会副議長	1	27.04.01	2,270
議会議員	8	27.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	777,117	10.9	718,686	707,555	18.6
うち職員給	456,609	6.4	398,526	－	－
扶助費	566,478	7.9	212,241	212,052	5.6
公債費	587,041	8.2	547,701	547,701	14.4
内訳 元利償還金 元金	536,955	7.5	497,615	497,615	13.1
利子	50,086	0.7	50,086	50,086	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,930,636	27.1	1,478,628	1,467,308	38.5
物件費	940,724	13.2	679,768	564,268	14.8
維持補修費	132,320	1.9	116,318	116,318	3.1
補助費等	1,018,211	14.3	831,980	579,432	15.2
うち一部事務組合負担金	274,111	3.8	240,911	234,158	6.1
繰出金	542,470	7.6	474,074	407,345	10.7
積立金	721,658	10.1	683,342	－	－
投資・出資金・貸付金	16,850	0.2	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,828,090	25.6	139,795		
うち人件費	27,842	0.4	27,842		
内訳 普通建設事業費	1,728,798	24.2	95,710		
うち補助	799,418	11.2	40,203		
うち単独	922,780	12.9	55,507		
災害復旧事業費	99,292	1.4	44,085		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,130,959	100.0	4,403,955		

経常経費充当一般財源等計 3,134,671 千円

経常収支比率 82.2 %（85.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,580,222 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,793	1.0	－	69,793
総務費	1,493,228	20.9	78,904	1,194,697
民生費	1,672,601	23.5	453,889	730,863
衛生費	759,392	10.6	25,713	698,623
労働費	15,511	0.2	－	111
農林水産業費	497,916	7.0	114,481	306,655
商工費	184,072	2.6	102,366	51,656
土木費	394,876	5.5	252,972	147,057
消防費	331,936	4.7	39,732	259,059
教育費	1,025,290	14.4	660,741	353,644
災害復旧費	99,292	1.4	－	44,085
公債費	587,052	8.2	－	547,712
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,130,959	100.0	1,728,798	4,403,955

繰出金	合計	983,086	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	38,925
営病院	440,616		再差引収支	17,264
事下水道	96,000		加入世帯数（世帯）	1,227
業簡易水道	42,018		被保険者数（人）	2,148
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
へ国民健康保険	135,290		国庫支出金	129
出のその他	269,162		保険給付費	305

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	542,106	546,253
基準財政需要額	3,539,146	3,620,260
標準税収入額等	665,901	672,316
標準財政規模	3,801,128	3,938,445
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	10.8	14.2
公債費負担比率（％）	9.8	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	852,936	922,919
減債	620,815	610,778
特定目的	3,692,955	3,663,143
地方債現在高	7,279,910	6,268,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	53,135	61,388
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,000	95,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	92.8
市町村民税	99.4	95.1
純固定資産税	98.6	89.2
合計	98.5	92.9
市町村民税	98.2	94.9
純固定資産税	98.4	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,692 人
	２２年国調	14,984 人
	増減率	-8.6 %
面積		360.46 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,047 人	13,908 人
28. 1. 1	14,270 人	14,139 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,931	2,159
	27.0	29.0
第２次	1,879	1,889
	26.2	25.3
第３次	3,349	3,409
	46.8	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	3031	地方交付税種地	2－1
岩手県	岩手町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,574,618	19.5	1,574,618	30.5
地方譲与税	117,628	1.5	117,628	2.3
利子割交付金	730	0.0	730	0.0
配当割交付金	1,821	0.0	1,821	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
地方消費税交付金	217,610	2.7	217,610	4.2
ゴルフ場利用税交付金	17,665	0.2	17,665	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,444	0.2	14,444	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,008	0.0	3,008	0.1
地方交付税	3,378,910	41.7	3,208,676	62.1
内訳 普通交付税	3,208,676	39.6	3,208,676	62.1
特別交付税	135,088	1.7	－	－
震災復興特別交付税	35,146	0.4	－	－
（一般財源計）	5,327,455	65.8	5,157,221	99.8
交通安全対策特別交付金	1,547	0.0	1,547	0.0
分担金・負担金	40,831	0.5	1,036	0.0
使用料	127,147	1.6	6,198	0.1
手数料	8,995	0.1	46	0.0
国庫支出金	664,023	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	515,903	6.4	－	－
財産収入	19,621	0.2	2,004	0.0
寄附金	8,265	0.1	－	－
繰入金	119,046	1.5	－	－
繰越金	258,526	3.2	－	－
諸収入	218,701	2.7	480	0.0
地方債	783,734	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	231,334	2.9	－	－
歳入合計	8,093,794	100.0	5,168,532	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,574,320	100.0	－
法定普通税	1,574,320	100.0	－
市町村民税	495,727	31.5	－
内訳 個人均等割	21,962	1.4	－
所得割	413,785	26.3	－
法人均等割	29,430	1.9	－
法人税割	30,550	1.9	－
固定資産税	917,957	58.3	－
うち純固定資産税	911,547	57.9	－
軽自動車税	46,506	3.0	－
市町村たばこ税	114,130	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	298	0.0	－
法定目的税	298	0.0	－
内訳 入湯税	298	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,574,618	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,093,794	8,165,420
歳出総額	7,794,313	7,906,894
歳入歳出差引	299,481	258,526
翌年度に繰越すべき財源	40,750	11,015
実質収支	258,731	247,511
単年度収支	11,220	59,004
積立金	123,775	218,866
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	105,870	－
実質単年度収支	29,125	277,870

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	370,680	3,089
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,150	3,025
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	120	370,680	3,089
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	28.04.01	5,830
教育長	1	28.04.01	5,450
議会議長	1	17.04.01	2,870
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	14	17.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,139,373	14.6	1,074,210	1,065,904	19.7
うち職員給	706,849	9.1	646,114	－	－
扶助費	1,025,008	13.2	430,257	417,775	7.7
公債費	1,180,588	15.1	1,150,160	1,150,160	21.3
内訳 元利償還金 元金	1,101,259	14.1	1,073,133	1,073,133	19.9
利子	79,329	1.0	77,027	77,027	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,344,969	42.9	2,654,627	2,633,839	48.8
物件費	1,407,058	18.1	1,113,857	874,350	16.2
維持補修費	42,796	0.5	34,319	29,226	0.5
補助費等	1,096,471	14.1	800,058	619,023	11.5
うち一部事務組合負担金	496,593	6.4	461,222	461,222	8.5
繰出金	870,261	11.2	755,805	632,589	11.7
積立金	129,950	1.7	123,756	－	－
投資・出資金・貸付金	70,535	0.9	70,535	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	832,273	10.7	201,766		
うち人件費	13,556	0.2	13,556		
内訳 普通建設事業費	799,950	10.3	169,443		
うち補助	286,689	3.7	21,380		
うち単独	513,261	6.6	148,063		
災害復旧事業費	32,323	0.4	32,323		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,794,313	100.0	5,754,723		

経常経費充当一般財源等計	
	4,789,027 千円
経常収支比率	88.7 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,054,204 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,972	1.2	－	96,727
総務費	1,013,552	13.0	83,000	817,487
民生費	2,194,590	28.2	151	1,278,988
衛生費	561,399	7.2	15,805	537,025
労働費	11,000	0.1	－	10,770
農林水産業費	381,534	4.9	54,955	201,541
商工費	114,464	1.5	－	100,612
土木費	898,077	11.5	462,956	518,331
消防費	362,583	4.7	57,173	283,883
教育費	947,212	12.2	125,910	726,857
災害復旧費	32,323	0.4	－	32,323
公債費	1,180,607	15.1	－	1,150,179
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,794,313	100.0	799,950	5,754,723

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	917,063
	下水道	150,263
	上水道	46,802
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	222,851
	その他	497,147

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-12,332
再差引収支		-21,113
加入世帯数（世帯）		2,301
被保険者数（人）		3,927
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	137
	保険給付費	293

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,509,309	1,497,077
基準財政需要額	4,703,083	4,780,597
標準税収入額等	1,904,120	1,888,322
標準財政規模	5,344,130	5,463,485
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	4.8	4.5
公債費負担比率（％）	19.0	20.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.0
将来負担比率（％）	48.5	56.6
積立金現在高 財調	1,482,009	1,464,104
減債	119,249	119,613
特定目的	275,383	273,104
地方債現在高	8,786,651	9,104,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	448,186	778,459
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.0 93.3	97.8 92.3
市町村民税	98.6 94.4	98.4 94.3
純固定資産税	97.4 91.9	97.2 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,614 人
	２２年国調	33,288 人
	増減率	-2.0 %
面積		238.98 km²
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,495 人	33,434 人
28. 1. 1	33,667 人	33,610 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,523	2,583
	14.7	15.5
第２次	3,439	3,346
	20.0	20.1
第３次	11,213	10,700
	65.3	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03 岩手県	3219 紫波町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,198,133	23.8	3,198,133	41.0
地方譲与税	241,393	1.8	241,393	3.1
利子割交付金	2,164	0.0	2,164	0.0
配当割交付金	5,375	0.0	5,375	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,001	0.0	3,001	0.0
地方消費税交付金	494,556	3.7	494,556	6.3
ゴルフ場利用税交付金	7,174	0.1	7,174	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,633	0.2	29,633	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,777	0.1	16,777	0.2
地方交付税	3,996,189	29.8	3,767,658	48.3
内訳 普通交付税	3,767,658	28.1	3,767,658	48.3
特別交付税	226,510	1.7	－	－
震災復興特別交付税	2,021	0.0	－	－
（一般財源計）	7,994,395	59.6	7,765,864	99.5
交通安全対策特別交付金	4,038	0.0	4,038	0.1
分担金・負担金	240,571	1.8	－	－
使用料	222,325	1.7	6,218	0.1
手数料	19,341	0.1	－	－
国庫支出金	1,702,039	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,125,259	8.4	－	－
財産収入	132,838	1.0	31,995	0.4
寄附金	7,221	0.1	－	－
繰入金	223,660	1.7	－	－
繰越金	245,722	1.8	－	－
諸収入	353,592	2.6	82	0.0
地方債	1,140,071	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	414,071	3.1	－	－
歳入合計	13,411,072	100.0	7,808,197	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,180,139	99.4	18,684
法定普通税	3,180,139	99.4	18,684
市町村民税	1,389,879	43.5	18,684
内訳 個人均等割	56,914	1.8	－
所得割	1,169,684	36.6	－
法人均等割	67,951	2.1	－
法人税割	95,330	3.0	18,684
固定資産税	1,487,328	46.5	－
うち純固定資産税	1,477,115	46.2	－
軽自動車税	109,729	3.4	－
市町村たばこ税	192,982	6.0	－
鉱産税	221	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,994	0.6	－
法定目的税	17,994	0.6	－
内訳 入湯税	17,994	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,198,133	100.0	18,684

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,411,072	14,019,705
歳出総額	13,157,632	13,773,983
歳入歳出差引	253,440	245,722
翌年度に繰越すべき財源	58,167	52,542
実質収支	195,273	193,180
単年度収支	2,093	-134,523
積立金	100,021	467,971
繰上償還金	8,712	100
積立金取崩し額	85,000	340,351
実質単年度収支	25,826	-6,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	218	648,986	2,977
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	87,669	3,247
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	219	651,491	2,975
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,750
議会議長	1	9.04.01	3,380
議会副議長	1	9.04.01	2,750
議会議員	18	9.04.01	2,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,968,733	15.0	1,744,934	1,674,949	20.4
うち職員給	1,170,748	8.9	998,976	－	－
扶助費	2,069,443	15.7	718,001	717,957	8.7
公債費	1,034,713	7.9	1,012,355	1,003,643	12.2
内訳 元利償還金 元金	926,139	7.0	903,781	895,069	10.9
利子	108,561	0.8	108,561	108,561	1.3
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	5,072,889	38.6	3,475,290	3,396,549	41.3
物件費	1,533,840	11.7	1,120,121	1,047,438	12.7
維持補修費	319,547	2.4	274,067	189,685	2.3
補助費等	2,700,589	20.5	2,246,397	1,803,276	21.9
うち一部事務組合負担金	932,111	7.1	932,111	877,413	10.7
繰出金	1,113,544	8.5	926,418	857,333	10.4
積立金	153,812	1.2	127,264	－	－
投資・出資金・貸付金	277,143	2.1	82,043	14,020	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,986,268	15.1	501,446		
うち人件費	27,802	0.2	27,656		
内訳 普通建設事業費	1,875,283	14.3	492,231		
うち補助	1,069,168	8.1	51,645		
うち単独	794,204	6.0	439,675		
災害復旧事業費	110,985	0.8	9,215		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,157,632	100.0	8,753,046		

経常経費充当一般財源等計 7,308,301 千円

経常収支比率 88.9 % （93.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,006,486 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,123	0.9	－	123,123
総務費	1,511,983	11.5	221,424	1,320,892
民生費	3,879,226	29.5	242,921	1,990,876
衛生費	1,660,626	12.6	577,008	1,038,251
労働費	22,175	0.2	－	12,195
農林水産業費	1,377,325	10.5	189,179	781,413
商工費	152,833	1.2	21,272	78,053
土木費	1,467,217	11.2	521,232	973,724
消防費	404,457	3.1	14,191	397,027
教育費	1,412,969	10.7	88,056	1,015,922
災害復旧費	110,985	0.8	－	9,215
公債費	1,034,713	7.9	－	1,012,355
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,157,632	100.0	1,875,283	8,753,046

繰出金	合計	2,056,841	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	258,609
営業等への繰出金	下水道	943,297	再差引収支	196,939
	上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,362
	工業用水道	－	被保険者数（人）	7,302
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
	国民健康保険	257,052	国庫支出金	128
	その他	856,492	保険給付費	344

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,146,548	3,104,030
基準財政需要額	7,048,586	7,048,840
標準税収入額等	3,926,649	3,875,572
標準財政規模	8,108,378	8,365,950
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	2.4	2.3
公債費負担比率（％）	11.2	9.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.8	12.5
将来負担比率（％）	121.7	114.6
積立金現在高 財調	847,036	832,015
減債	422,235	447,944
特定目的	674,946	714,292
地方債現在高	11,552,730	11,338,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,064,709	4,847,775
保証・補償	－	－
その他	2,386,821	2,426,572
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4	94.6
市町村民税	98.9	96.4
純固定資産税	97.9	92.1

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4	94.2
市町村民税	98.7	95.9
純固定資産税	97.8	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,678 人
	２２年国調	27,205 人
	増減率	1.7 %
面積		67.32 km²
人口密度		411 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,243 人	27,182 人
28. 1. 1	27,101 人	27,041 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,237	1,260
	8.9	9.2
第２次	2,333	2,410
	16.8	17.6
第３次	10,298	10,046
	74.3	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03 岩手県	3227 矢巾町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,668,634	33.9	3,668,634	59.8
地方譲与税	166,477	1.5	166,477	2.7
利子割交付金	2,141	0.0	2,141	0.0
配当割交付金	5,319	0.0	5,319	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,971	0.0	2,971	0.0
地方消費税交付金	491,579	4.5	491,579	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,498	0.2	20,498	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,342	0.2	18,342	0.3
地方交付税	1,879,451	17.4	1,737,569	28.3
内訳 普通交付税	1,737,569	16.1	1,737,569	28.3
特別交付税	133,429	1.2	－	－
震災復興特別交付税	8,453	0.1	－	－
（一般財源計）	6,255,412	57.8	6,113,530	99.7
交通安全対策特別交付金	4,123	0.0	4,123	0.1
分担金・負担金	7,302	0.1	－	－
使用料	211,721	2.0	10,014	0.2
手数料	15,605	0.1	－	－
国庫支出金	1,416,213	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	855,868	7.9	－	－
財産収入	76,371	0.7	6,253	0.1
寄附金	15,415	0.1	－	－
繰入金	644,641	6.0	－	－
繰越金	542,877	5.0	－	－
諸収入	144,755	1.3	171	0.0
地方債	626,385	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	405,185	3.7	－	－
歳入合計	10,816,688	100.0	6,134,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,660,787	99.8	63,621
法定普通税	3,660,787	99.8	63,621
市町村民税	1,642,390	44.8	63,621
内訳 個人均等割	47,530	1.3	－
所得割	1,130,463	30.8	－
法人均等割	143,127	3.9	－
法人税割	321,270	8.8	63,621
固定資産税	1,739,869	47.4	－
うち純固定資産税	1,721,798	46.9	－
軽自動車税	83,198	2.3	－
市町村たばこ税	195,330	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,847	0.2	－
法定目的税	7,847	0.2	－
内訳 入湯税	7,847	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,668,634	100.0	63,621

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,816,688	12,559,001
歳出総額	10,225,817	12,016,124
歳入歳出差引	590,871	542,877
翌年度に繰越すべき財源	198,868	138,399
実質収支	392,003	404,478
単年度収支	-12,475	22,094
積立金	437,854	796,708
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	592,058	838,500
実質単年度収支	-166,679	-19,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	459,828	2,892
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	35,464	2,728
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	160	462,947	2,893
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,700
副市区町村長	1	19.04.01	5,990
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	16.04.01	3,230
議会副議長	1	16.04.01	2,580
議会議員	16	16.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,400,807	13.7	1,304,876	1,301,789	19.9
うち職員給	939,587	9.2	850,437	－	－
扶助費	2,035,971	19.9	538,566	538,566	8.2
公債費	1,130,663	11.1	1,087,487	1,087,487	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,004,105	9.8	960,929	960,929	14.7
利子	126,558	1.2	126,558	126,558	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,567,441	44.7	2,930,929	2,927,842	44.8
物件費	1,421,770	13.9	1,233,515	1,086,518	16.6
維持補修費	154,652	1.5	146,220	146,220	2.2
補助費等	1,718,637	16.8	1,442,470	1,398,961	21.4
うち一部事務組合負担金	719,770	7.0	719,697	719,697	11.0
繰出金	709,231	6.9	567,990	547,358	8.4
積立金	581,919	5.7	581,269	－	－
投資・出資金・貸付金	17,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,055,167	10.3	525,260		
うち人件費	9,186	0.1	9,186		
内訳 普通建設事業費	1,052,700	10.3	522,793		
うち補助	516,909	5.1	110,593		
うち単独	463,383	4.5	342,930		
災害復旧事業費	2,467	0.0	2,467		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,225,817	100.0	7,427,653		

経常経費充当一般財源等計 6,106,899 千円

経常収支比率 93.4 %（99.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,018,524 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,765	1.2	－	123,765
総務費	1,640,931	16.0	89,336	1,492,809
民生費	3,308,667	32.4	7,186	1,559,278
衛生費	874,129	8.5	118,716	764,707
労働費	20,320	0.2	－	5,320
農林水産業費	799,434	7.8	168,750	458,978
商工費	90,197	0.9	－	88,863
土木費	1,349,863	13.2	662,256	978,183
消防費	263,521	2.6	1,339	263,448
教育費	621,856	6.1	5,117	602,344
災害復旧費	2,467	0.0	－	2,467
公債費	1,130,667	11.1	－	1,087,491
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,225,817	100.0	1,052,700	7,427,653

繰出金 公営事業等	合計	1,135,995	
下水道		424,032	
上水道		2,732	
工業用水道		－	
交通		－	
国民健康保険		165,254	
その他		543,977	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支		109,933
再差引収支		78,126
加入世帯数（世帯）		3,152
被保険者数（人）		5,252
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	114
	保険給付費	329

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,367,866	3,297,970
基準財政需要額	5,138,392	5,033,154
標準税収入額等	4,270,877	4,191,532
標準財政規模	6,420,546	6,397,350
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	6.1	6.3
公債費負担比率（％）	13.6	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	14.9
将来負担比率（％）	123.2	186.5
積立金現在高 財調	1,711,363	1,865,567
減債	191,156	91,115
特定目的	471,030	468,647
地方債現在高	12,826,809	13,204,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,176,666	4,919,237
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	220,000	220,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.8	99.3	99.7	99.2
市町村民税	99.8	99.5	99.8	99.5
純固定資産税	99.7	99.0	99.6	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,880 人
	２２年国調	6,602 人
	増減率	-10.9 %
面積		590.74 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,992 人	5,979 人
28. 1. 1	6,110 人	6,102 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	661	888
	22.1	26.8
第２次	690	726
	23.1	21.9
第３次	1,634	1,701
	54.7	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	3669 西和賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	512,596	6.7	512,596	11.9
地方譲与税	82,490	1.1	82,490	1.9
利子割交付金	300	0.0	300	0.0
配当割交付金	740	0.0	740	0.0
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0
地方消費税交付金	103,029	1.3	103,029	2.4
ゴルフ場利用税交付金	4,477	0.1	4,477	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,165	0.1	10,165	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	759	0.0	759	0.0
地方交付税	4,001,128	52.1	3,571,016	83.1
内訳 普通交付税	3,571,016	46.5	3,571,016	83.1
特別交付税	423,037	5.5	－	－
震災復興特別交付税	7,075	0.1	－	－
（一般財源計）	4,716,094	61.4	4,285,982	99.7
交通安全対策特別交付金	1,069	0.0	1,069	0.0
分担金・負担金	24,641	0.3	－	－
使用料	66,614	0.9	3,643	0.1
手数料	10,118	0.1	－	－
国庫支出金	528,131	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	428,750	5.6	－	－
財産収入	12,005	0.2	5,204	0.1
寄附金	241,523	3.1	－	－
繰入金	669,899	8.7	－	－
繰越金	299,903	3.9	－	－
諸収入	85,378	1.1	1,614	0.0
地方債	590,700	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,300	2.1	－	－
歳入合計	7,674,825	100.0	4,297,512	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	502,381	98.0	－
法定普通税	502,381	98.0	－
市町村民税	179,718	35.1	－
内訳 個人均等割	9,229	1.8	－
所得割	152,114	29.7	－
法人均等割	11,463	2.2	－
法人税割	6,912	1.3	－
固定資産税	271,696	53.0	－
うち純固定資産税	237,596	46.4	－
軽自動車税	22,657	4.4	－
市町村たばこ税	28,310	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,215	2.0	－
法定目的税	10,215	2.0	－
内訳 入湯税	10,215	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	512,596	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,674,825	7,742,399
歳出総額	7,380,539	7,442,496
歳入歳出差引	294,286	299,903
翌年度に繰越すべき財源	33,602	98,064
実質収支	260,684	201,839
単年度収支	58,845	-20,570
積立金	440,770	517,166
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	449,518	233,894
実質単年度収支	50,097	262,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	367,961	3,041
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	46,656	2,916
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	122	370,956	3,041
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,510
副市区町村長	1	28.04.01	5,450
教育長	1	28.04.01	5,270
議会議長	1	28.04.01	2,570
議会副議長	1	28.04.01	2,080
議会議員	10	28.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,107,159	15.0	1,085,333	1,005,711	22.6
うち職員給	688,548	9.3	687,787	－	－
扶助費	508,787	6.9	161,332	113,879	2.6
公債費	758,021	10.3	740,113	740,113	16.6
内訳 元利償還金 元金	682,783	9.3	664,875	664,875	14.9
利子	75,238	1.0	75,238	75,238	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,373,967	32.2	1,986,778	1,859,703	41.7
物件費	1,068,680	14.5	800,774	500,571	11.2
維持補修費	194,319	2.6	189,761	189,761	4.3
補助費等	1,080,581	14.6	800,442	591,679	13.3
うち一部事務組合負担金	228,809	3.1	228,809	217,338	4.9
繰出金	942,554	12.8	891,144	661,965	14.8
積立金	811,880	11.0	641,995	－	－
投資・出資金・貸付金	35,751	0.5	29,751	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	872,807	11.8	112,422		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	864,009	11.7	103,624		
うち補助	372,450	5.0	25,142		
うち単独	426,297	5.8	73,305		
災害復旧事業費	8,798	0.1	8,798		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,380,539	100.0	5,453,067		

経常経費充当一般財源等計	
	3,803,679 千円
経常収支比率	
85.3 % （ 88.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,747,353 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,460	1.0	－	75,460
総務費	1,625,507	22.0	64,755	1,229,787
民生費	1,340,126	18.2	272	901,270
衛生費	687,287	9.3	138	651,275
労働費	1,869	0.0	－	1,869
農林水産業費	657,931	8.9	129,054	308,857
商工費	286,819	3.9	10,325	250,639
土木費	1,072,982	14.5	553,298	544,893
消防費	231,848	3.1	16,978	216,948
教育費	633,891	8.6	89,189	523,158
災害復旧費	8,798	0.1	－	8,798
公債費	758,021	10.3	－	740,113
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,380,539	100.0	864,009	5,453,067

公営事業等への出資状況	合計	1,273,427
病院	330,873
下水道	293,572
簡易水道	148,495
観光施設	90,000
国民健康保険	55,268
その他	355,219

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	144,360
再差引収支	142,115
加入世帯数（世帯）	848
被保険者数（人）	1,354
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	156
保険給付費	323

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	572,145	578,136
基準財政需要額	3,904,447	3,887,656
標準税収入額等	705,358	713,421
標準財政規模	4,436,781	4,662,131
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	5.9	4.3
公債費負担比率（％）	12.9	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.8
将来負担比率（％）	61.9	68.3
積立金現在高 財調	2,064,505	2,073,253
減債	11	11
特定目的	1,202,009	1,040,999
地方債現在高	7,497,417	7,589,500
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,234	69,441
保証・補償	－	－
その他	108,532	265,393
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	185,000	185,000
徴収率（％） 合計	98.7 93.9	98.9 92.4
市町村民税	99.7 99.4	99.3 98.8
純固定資産税	97.6 88.1	98.3 86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,895 人
	２２年国調	16,325 人
	増減率	-2.6 %
面積		179.76 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,935 人	15,774 人
28. 1. 1	16,021 人	15,879 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,428	1,442
	17.3	17.9
第２次	2,837	2,828
	34.4	35.0
第３次	3,986	3,801
	48.3	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
03 岩手県	3812 金ケ崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,835,326	33.0	2,835,326	55.9
地方譲与税	148,906	1.7	148,906	2.9
利子割交付金	1,079	0.0	1,079	0.0
配当割交付金	2,687	0.0	2,687	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
地方消費税交付金	306,359	3.6	306,359	6.0
ゴルフ場利用税交付金	18,524	0.2	18,524	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,348	0.2	18,348	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,550	0.1	6,550	0.1
地方交付税	2,101,972	24.5	1,728,301	34.1
内訳 普通交付税	1,728,301	20.1	1,728,301	34.1
特別交付税	265,741	3.1	-	-
震災復興特別交付税	107,930	1.3	-	-
（一般財源計）	5,441,255	63.4	5,067,584	99.9
交通安全対策特別交付金	2,547	0.0	2,547	0.1
分担金・負担金	86,754	1.0	-	-
使用料	33,217	0.4	-	-
手数料	9,219	0.1	-	-
国庫支出金	735,911	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	739,844	8.6	-	-
財産収入	120,331	1.4	-	-
寄附金	6,057	0.1	-	-
繰入金	563,434	6.6	-	-
繰越金	246,715	2.9	-	-
諸収入	117,715	1.4	60	0.0
地方債	479,040	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	321,040	3.7	-	-
歳入合計	8,582,039	100.0	5,070,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,818,203	99.4	149,946
法定普通税	2,818,203	99.4	149,946
市町村民税	1,061,404	37.4	44,181
内訳 個人均等割	28,450	1.0	-
所得割	569,251	20.1	-
法人均等割	62,443	2.2	-
法人税割	401,260	14.2	44,181
固定資産税	1,594,189	56.2	105,765
うち純固定資産税	1,588,966	56.0	105,765
軽自動車税	52,228	1.8	-
市町村たばこ税	110,382	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,123	0.6	-
法定目的税	17,123	0.6	-
内訳 入湯税	17,123	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,835,326	100.0	149,946

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	8,582,039	9,050,703
歳出総額	8,032,174	8,643,988
歳入歳出差引	549,865	406,715
翌年度に繰越すべき財源	256,409	103,864
実質収支	293,456	302,851
単年度収支	-9,395	78,427
積立金	277,923	422,337
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	370,084	300,000
実質単年度収支	-101,556	200,764

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	127	370,586	2,918
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,455	3,091
教育公務員	14	43,106	3,079
臨時職員	-	-	-
合計	141	413,692	2,934
ラスパイレス指数			94.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,440
副市区町村長	1	16.04.01	5,900
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	15.04.01	2,830
議会副議長	1	15.04.01	2,290
議会議員	14	15.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,198,827	14.9	1,129,913	1,123,052	20.8
うち職員給	721,639	9.0	660,567	-	-
扶助費	1,144,441	14.2	332,857	328,783	6.1
公債費	1,103,489	13.7	1,103,489	1,103,489	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,008,850	12.6	1,008,850	1,008,850	18.7
利子	94,639	1.2	94,639	94,639	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,446,757	42.9	2,566,259	2,555,324	47.4
物件費	1,402,660	17.5	1,144,335	846,735	15.7
維持補修費	67,934	0.8	63,197	18,171	0.3
補助費等	970,661	12.1	552,001	401,174	7.4
うち一部事務組合負担金	319,051	4.0	319,017	308,529	5.7
繰出金	1,003,636	12.5	913,351	404,951	7.5
積立金	577,533	7.2	570,495	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	552,993	6.9	184,954		
うち人件費	7,506	0.1	7,506		
内訳 普通建設事業費	552,993	6.9	184,954		
うち補助	249,819	3.1	44,288		
うち単独	274,519	3.4	137,211		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,032,174	100.0	5,994,592		

経常経費充当一般財源等計	4,226,355 千円
経常収支比率	78.4 %（83.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,544,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,935	1.2	-	97,924
総務費	1,351,801	16.8	7,360	1,245,538
民生費	2,144,322	26.7	42,015	995,156
衛生費	470,402	5.9	18,665	438,395
労働費	1,221	0.0	-	1,221
農林水産業費	626,526	7.8	36,995	371,317
商工費	67,618	0.8	927	54,226
土木費	895,206	11.1	298,267	680,658
消防費	324,691	4.0	58,955	271,454
教育費	948,963	11.8	89,809	735,214
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,103,489	13.7	-	1,103,489
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,032,174	100.0	552,993	5,994,592

繰出金	合計	1,008,245	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	193,220
営業収支	下水道	419,880		再差引収支	167,543
	介護サービス	5,818		加入世帯数（世帯）	1,984
	上水道	4,609		被保険者数（人）	3,261
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
	国民健康保険	167,992		国庫支出金	117
	その他	409,946		保険給付費	282

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,451,162	2,232,990
基準財政需要額	4,182,804	4,155,759
標準税収入額等	3,127,534	2,833,654
標準財政規模	5,176,875	5,210,245
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率（％）	5.7	5.8
公債費負担比率（％）	16.9	17.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.0	16.6
将来負担比率（％）	30.9	42.6
積立金現在高 財調	2,381,808	2,313,969
減債	277,167	230,487
特定目的	770,058	638,774
地方債現在高	8,178,523	8,708,333
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,100	6,100
保証・補償	-	-
その他	420,230	346,426
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.6	98.1
純固定資産税	99.6	98.4

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.6	98.2
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.6	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,868 人
	２２年国調	8,345 人
	増減率	-5.7 %
面積		63.39 km²
人口密度		124 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,886 人	7,851 人
28. 1. 1	8,005 人	7,975 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	584	651
	14.4	15.6
第２次	1,172	1,186
	28.8	28.5
第３次	2,313	2,325
	56.8	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03 岩手県	4029 平泉町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	836,879	16.3	836,879	29.6
地方譲与税	61,021	1.2	61,021	2.2
利子割交付金	451	0.0	451	0.0
配当割交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0
地方消費税交付金	132,182	2.6	132,182	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,490	0.1	7,490	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,563	0.0	2,563	0.1
地方交付税	1,962,122	38.1	1,771,874	62.6
内訳 普通交付税	1,771,874	34.4	1,771,874	62.6
特別交付税	166,924	3.2	－	－
震災復興特別交付税	23,324	0.5	－	－
（一般財源計）	3,004,453	58.4	2,814,205	99.4
交通安全対策特別交付金	1,336	0.0	1,336	0.0
分担金・負担金	57,765	1.1	－	－
使用料	99,807	1.9	1,160	0.0
手数料	4,489	0.1	－	－
国庫支出金	632,079	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	447,567	8.7	－	－
財産収入	62,346	1.2	12,507	0.4
寄附金	2,413	0.0	－	－
繰入金	272,310	5.3	－	－
繰越金	145,686	2.8	－	－
諸収入	125,420	2.4	892	0.0
地方債	289,100	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,000	2.5	－	－
歳入合計	5,144,771	100.0	2,830,100	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	826,131	98.7	－
法定普通税	826,131	98.7	－
市町村民税	298,006	35.6	－
内訳 個人均等割	12,991	1.6	－
所得割	232,942	27.8	－
法人均等割	22,504	2.7	－
法人税割	29,569	3.5	－
固定資産税	428,369	51.2	－
うち純固定資産税	427,567	51.1	－
軽自動車税	28,204	3.4	－
市町村たばこ税	71,552	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,748	1.3	－
法定目的税	10,748	1.3	－
内訳 入湯税	10,748	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	836,879	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,144,771	4,609,711
歳出総額	5,006,658	4,464,025
歳入歳出差引	138,113	145,686
翌年度に繰越すべき財源	5,127	13,274
実質収支	132,986	132,412
単年度収支	574	-2,168
積立金	66,220	82,259
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	66,794	80,091

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	310,497	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,283	3,469
教育公務員	4	10,418	2,605
臨時職員	－	－	－
合計	101	320,915	3,177
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,498
副市区町村長	1	27.04.01	5,329
教育長	1	27.04.01	5,149
議会議長	1	18.04.01	2,710
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	10	20.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	908,219	18.1	849,526	848,599	28.7
うち職員給	586,859	11.7	531,542	－	－
扶助費	519,092	10.4	190,053	158,565	5.4
公債費	515,571	10.3	493,934	493,934	16.7
内訳 元利償還金 元金	459,680	9.2	438,043	438,043	14.8
利子	55,732	1.1	55,732	55,732	1.9
一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
（義務的経費計）	1,942,882	38.8	1,533,513	1,501,098	50.7
物件費	708,467	14.2	517,016	305,698	10.3
維持補修費	124,419	2.5	101,654	43,615	1.5
補助費等	698,808	14.0	529,639	469,131	15.9
うち一部事務組合負担金	253,663	5.1	252,540	252,540	8.5
繰出金	408,241	8.2	361,188	289,768	9.8
積立金	88,998	1.8	77,642	－	－
投資・出資金・貸付金	22,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,012,843	20.2	159,028		
うち人件費	7,832	0.2	7,832		
内訳 普通建設事業費	1,011,833	20.2	158,918		
うち補助	770,823	15.4	49,770		
うち単独	240,967	4.8	109,105		
災害復旧事業費	1,010	0.0	110		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,006,658	100.0	3,279,680		

経常経費充当一般財源等計	2,609,310 千円
経常収支比率	88.2 %（92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,417,793 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,260	1.5	－	73,224
総務費	675,809	13.5	52,007	610,395
民生費	1,230,587	24.6	130,381	612,324
衛生費	297,773	5.9	4,503	287,018
労働費	1,242	0.0	－	1,242
農林水産業費	678,604	13.6	389,155	180,711
商工費	155,623	3.1	－	62,986
土木費	578,999	11.6	277,512	314,280
消防費	170,124	3.4	12,835	162,260
教育費	628,053	12.5	145,440	481,193
災害復旧費	1,010	0.0	－	110
公債費	515,574	10.3	－	493,937
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,006,658	100.0	1,011,833	3,279,680

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業会計への繰出状況	合計	414,029	実質収支	93,152
	下水道	185,140	再差引収支	79,391
	簡易水道	28,155	加入世帯数（世帯）	1,177
	上水道	5,788	被保険者数（人）	1,966
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
	国民健康保険	79,529	国庫支出金	122
	その他	115,417	保険給付費	269

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	813,263	801,980
基準財政需要額	2,587,265	2,596,218
標準税収入額等	1,019,863	1,004,796
標準財政規模	2,920,233	2,958,398
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	4.6	4.5
公債費負担比率（％）	14.5	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.0
将来負担比率（％）	48.9	39.9
積立金現在高 財調	1,230,757	1,164,537
減債	101,567	103,547
特定目的	377,633	611,185
地方債現在高	4,681,170	4,851,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,310	7,222
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,852	101,771
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　97.1	99.1　96.4
市町村民税	99.4　97.0	99.0　96.2
純固定資産税	99.3　96.6	99.0　95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,720 人
	２２年国調	6,190 人
	増減率	-7.6 %
面積		334.84 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,842 人	5,744 人
28. 1. 1	5,885 人	5,796 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	563	631
	19.8	22.5
第２次	947	889
	33.3	31.7
第３次	1,338	1,282
	47.0	45.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03 岩手県	4410 住田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,236	10.0	496,236	16.5
地方譲与税	43,265	0.9	43,265	1.4
利子割交付金	286	0.0	286	0.0
配当割交付金	721	0.0	721	0.0
株式等譲渡所得割交付金	408	0.0	408	0.0
地方消費税交付金	93,638	1.9	93,638	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,312	0.1	5,312	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	493	0.0	493	0.0
地方交付税	2,513,707	50.6	2,339,313	77.9
内訳 普通交付税	2,339,313	47.1	2,339,313	77.9
特別交付税	155,138	3.1	－	－
震災復興特別交付税	19,256	0.4	－	－
（一般財源計）	3,154,066	63.5	2,979,672	99.2
交通安全対策特別交付金	789	0.0	789	0.0
分担金・負担金	5,963	0.1	－	－
使用料	91,219	1.8	1,283	0.0
手数料	3,249	0.1	－	－
国庫支出金	348,035	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	226,341	4.6	－	－
財産収入	91,975	1.9	15,065	0.5
寄附金	20,046	0.4	－	－
繰入金	46,297	0.9	－	－
繰越金	169,669	3.4	－	－
諸収入	158,725	3.2	6,308	0.2
地方債	652,880	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,280	2.3	－	－
歳入合計	4,969,254	100.0	3,003,117	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,236	100.0	－
法定普通税	496,236	100.0	－
市町村民税	200,987	40.5	－
内訳 個人均等割	8,982	1.8	－
所得割	152,096	30.6	－
法人均等割	9,716	2.0	－
法人税割	30,193	6.1	－
固定資産税	238,465	48.1	－
うち純固定資産税	233,423	47.0	－
軽自動車税	16,208	3.3	－
市町村たばこ税	38,165	7.7	－
鉱産税	2,411	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	496,236	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,969,254	5,271,444
歳出総額	4,751,767	5,101,776
歳入歳出差引	217,487	169,668
翌年度に繰越すべき財源	13,285	55,143
実質収支	204,202	114,525
単年度収支	89,677	-71,372
積立金	164,722	375,631
繰上償還金	8,269	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	262,668	304,259

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	295,400	2,954
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	37,236	3,103
教育公務員	3	9,636	3,212
臨時職員	－	－	－
合計	103	305,036	2,962
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,750
副市区町村長	1	26.04.01	5,560
教育長	1	26.04.01	5,080
議会議長	1	17.04.01	2,580
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	10	17.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	897,711	18.9	861,681	812,403	26.1
うち職員給	538,355	11.3	538,355	－	－
扶助費	408,635	8.6	157,341	121,415	3.9
公債費	538,640	11.3	509,753	501,479	16.1
内訳 元利償還金 元金	491,323	10.3	463,006	454,737	14.6
利子	47,313	1.0	46,743	46,738	1.5
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	1,844,986	38.8	1,528,775	1,435,297	46.0
物件費	753,871	15.9	498,807	360,045	11.5
維持補修費	102,644	2.2	97,973	87,205	2.8
補助費等	533,470	11.2	401,468	356,700	11.4
うち一部事務組合負担金	283,466	6.0	283,274	283,085	9.1
繰出金	422,187	8.9	370,841	370,292	11.9
積立金	246,749	5.2	171,767	－	－
投資・出資金・貸付金	5,450	0.1	5,450	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	842,410	17.7	218,656		
うち人件費	18,667	0.4	18,667		
内訳 普通建設事業費	784,995	16.5	161,241		
うち補助	243,533	5.1	29,431		
うち単独	541,462	11.4	131,810		
災害復旧事業費	57,415	1.2	57,415		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,751,767	100.0	3,293,737		

経常経費充当一般財源等計	
	2,609,539 千円
経常収支比率	
	83.7 %（86.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,511,224 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	71,623	1.5	464	71,623
総務費	1,168,666	24.6	213,570	763,134
民生費	989,324	20.8	6,343	628,328
衛生費	298,459	6.3	12,489	286,485
労働費	629	0.0	－	629
農林水産業費	355,707	7.5	107,880	235,035
商工費	50,422	1.1	－	42,556
土木費	357,259	7.5	219,124	145,699
消防費	338,050	7.1	137,910	202,090
教育費	525,573	11.1	87,215	350,990
災害復旧費	57,415	1.2	－	57,415
公債費	538,640	11.3	－	509,753
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,751,767	100.0	784,995	3,293,737

区分	決算額	区分	決算額
繰出金合計	422,187	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	59,381
営業 簡易水道	66,767	再差引収支	43,872
事業 下水道	38,706	加入世帯数（世帯）	889
等 上水道	－	被保険者数（人）	1,398
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	66,673	国庫支出金	121
その他	250,041	保険給付費	373

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	519,920	505,081
基準財政需要額	2,861,587	2,883,263
標準税収入額等	649,501	630,558
標準財政規模	3,104,094	3,161,242
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	6.6	3.6
公債費負担比率（％）	14.5	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,327,527	2,162,805
減債	1,231,370	1,231,122
特定目的	613,301	577,819
地方債現在高	6,331,187	6,169,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,190	2,127
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 94.4	99.0 93.8
市町村民税	99.7 99.5	99.7 99.1
純固定資産税	99.0 89.3	98.2 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,759 人
	２２年国調	15,276 人
	増減率	-23.0 %
面積		200.42 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,298 人	12,270 人
28. 1. 1	12,395 人	12,370 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	356	519
	6.2	7.8
第２次	2,222	2,368
	38.7	35.5
第３次	3,160	3,782
	55.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03 岩手県	4614 大槌町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	994,539	1.9	994,539	24.1
地方譲与税	63,460	0.1	63,460	1.5
利子割交付金	521	0.0	521	0.0
配当割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
株式等譲渡所得割交付金	803	0.0	803	0.0
地方消費税交付金	194,190	0.4	194,190	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,751	0.0	7,751	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,435	0.0	4,435	0.1
地方交付税	6,958,515	13.6	2,857,814	69.2
内訳 普通交付税	2,857,814	5.6	2,857,814	69.2
特別交付税	122,494	0.2	－	－
震災復興特別交付税	3,978,207	7.8	－	－
（一般財源計）	8,225,582	16.1	4,124,881	99.8
交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
分担金・負担金	388,045	0.8	－	－
使用料	113,330	0.2	2,901	0.1
手数料	11,060	0.0	－	－
国庫支出金	16,340,920	32.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,053,694	2.1	－	－
財産収入	389,849	0.8	－	－
寄附金	143,736	0.3	－	－
繰入金	18,499,332	36.2	－	－
繰越金	4,868,448	9.5	－	－
諸収入	494,797	1.0	2,625	0.1
地方債	573,736	1.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,336	0.3	－	－
歳入合計	51,103,642	100.0	4,131,520	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	994,539	100.0	－
法定普通税	994,539	100.0	－
市町村民税	482,669	48.5	－
内訳 個人均等割	20,267	2.0	－
所得割	375,569	37.8	－
法人均等割	31,674	3.2	－
法人税割	55,159	5.5	－
固定資産税	310,206	31.2	－
うち純固定資産税	301,992	30.4	－
軽自動車税	34,395	3.5	－
市町村たばこ税	167,056	16.8	－
鉱産税	213	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	994,539	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,103,642	60,814,103
歳出総額	49,899,827	55,945,655
歳入歳出差引	1,203,815	4,868,448
翌年度に繰越すべき財源	884,292	1,610,376
実質収支	319,523	3,258,072
単年度収支	-2,938,549	329,834
積立金	287,857	4,253
繰上償還金	2,600	3,500
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-2,648,092	337,587

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	435,480	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	153	439,171	2,870
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,660
副市区町村長	1	19.07.01	5,320
教育長	1	19.07.01	5,020
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	2,050
議会議員	16	18.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,222,506	2.4	1,176,252	706,521	16.4
うち職員給	831,728	1.7	788,238	－	－
扶助費	1,022,220	2.0	293,499	272,528	6.3
公債費	620,975	1.2	618,375	618,375	14.3
内訳 元利償還金 元金	568,349	1.1	565,749	565,749	13.1
利子	52,626	0.1	52,626	52,626	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,865,701	5.7	2,088,126	1,597,424	37.1
物件費	1,422,073	2.8	723,732	555,374	12.9
維持補修費	34,567	0.1	31,040	31,040	0.7
補助費等	1,813,927	3.6	1,527,540	710,092	16.5
うち一部事務組合負担金	587,829	1.2	587,829	580,652	13.5
繰出金	1,178,426	2.4	1,075,294	658,939	15.3
積立金	12,257,358	24.6	700,591	－	－
投資・出資金・貸付金	104,200	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	30,223,575	60.6	6,349,165	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	129,677	0.3	129,677	3,552,869 千円	
内訳 普通建設事業費	24,051,258	48.2	4,408,737	経常収支比率	
うち補助	22,873,229	45.8	4,244,950	82.4 % （ 86.0 %）	
うち単独	1,152,200	2.3	137,958	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	6,172,317	12.4	1,940,428	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,899,827	100.0	12,495,488	13,699,303 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,532	0.2	－	76,532
総務費	13,895,021	27.8	236,713	2,210,409
民生費	3,061,846	6.1	862,152	964,057
衛生費	749,885	1.5	69,980	640,003
労働費	22,551	0.0	－	19,051
農林水産業費	2,598,364	5.2	2,399,183	723,524
商工費	256,729	0.5	86,190	75,464
土木費	20,608,040	41.3	19,497,901	4,306,911
消防費	838,171	1.7	500,004	434,284
教育費	999,396	2.0	399,135	486,450
災害復旧費	6,172,317	12.4	－	1,940,428
公債費	620,975	1.2	－	618,375
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,899,827	100.0	24,051,258	12,495,488

繰出金 合計	1,296,396	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	157,905
営下水道	596,764		再差引収支	119,811
事上水道	117,970		加入世帯数（世帯）	2,154
業簡易水道	16,813		被保険者数（人）	3,383
等工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	87
へ国民健康保険	170,611		国庫支出金	201
出のその他	394,238		保険給付費	428

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	942,168	1,039,033
基準財政需要額	3,807,061	3,790,718
標準税収入額等	1,195,225	1,331,564
標準財政規模	4,231,375	4,330,543
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	7.6	75.2
公債費負担比率（％）	4.5	3.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	11.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,623,880	4,336,023
減債	1,324,142	880,834
特定目的	59,047,438	64,020,069
地方債現在高	5,991,621	5,986,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	37,406,234	46,747,808
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	92,001	91,972

徴収率（％）			
合計	99.3	97.3	98.8	95.5
市町村民税	99.0	97.1	98.3	95.3
純固定資産税	99.3	95.9	98.9	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,826 人
	２２年国調	18,617 人
	増減率	-15.0 %
面積		262.81 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,191 人	16,136 人
28. 1. 1	16,409 人	16,367 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	967	1,545
	12.7	18.6
第２次	2,474	2,373
	32.5	28.5
第３次	4,171	4,406
	54.8	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
03	4827	地方交付税種地	２－１
岩手県	山田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,205,340	2.4	1,205,340	25.8
地方譲与税	60,123	0.1	60,123	1.3
利子割交付金	683	0.0	683	0.0
配当割交付金	1,757	0.0	1,757	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0
地方消費税交付金	258,047	0.5	258,047	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,937	0.0	7,937	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,818	0.0	2,818	0.1
地方交付税	5,981,261	11.7	3,066,025	65.7
内訳 普通交付税	3,066,025	6.0	3,066,025	65.7
特別交付税	113,655	0.2	－	－
震災復興特別交付税	2,801,581	5.5	－	－
（一般財源計）	7,518,979	14.7	4,603,743	98.6
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
分担金・負担金	54,445	0.1	－	－
使用料	82,227	0.2	11,163	0.2
手数料	12,592	0.0	－	－
国庫支出金	11,543,455	22.6	－	－
国有提供交付金	6,481	0.0	6,481	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,179,093	2.3	－	－
財産収入	977,102	1.9	13,737	0.3
寄附金	86,844	0.2	－	－
繰入金	17,355,451	34.0	－	－
繰越金	9,819,830	19.2	－	－
諸収入	829,448	1.6	32,094	0.7
地方債	1,612,938	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,538	0.4	－	－
歳入合計	51,080,077	100.0	4,668,410	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,205,340	100.0	－
法定普通税	1,205,340	100.0	－
市町村民税	576,937	47.9	－
内訳 個人均等割	25,029	2.1	－
所得割	458,033	38.0	－
法人均等割	35,017	2.9	－
法人税割	58,858	4.9	－
固定資産税	434,177	36.0	－
うち純固定資産税	411,133	34.1	－
軽自動車税	45,698	3.8	－
市町村たばこ税	148,528	12.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,205,340	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,080,077	58,365,284
歳出総額	45,529,867	48,545,454
歳入歳出差引	5,550,210	9,819,830
翌年度に繰越すべき財源	3,971,316	9,135,551
実質収支	1,578,894	684,279
単年度収支	894,615	647,743
積立金	3,411,138	1,753,152
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,833,145	847,174
実質単年度収支	2,472,608	1,553,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	494,725	2,827
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,840	3,460
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	177	500,797	2,829
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,050
副市区町村長	2	19.04.01	5,670
教育長	1	19.04.01	5,500
議会議長	1	19.04.01	2,800
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	12	19.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,511,408	3.3	1,334,851	1,171,649	24.0
うち職員給	922,273	2.0	880,649	－	－
扶助費	1,231,921	2.7	375,713	356,513	7.3
公債費	808,822	1.8	800,762	800,762	16.4
内訳 元利償還金 元金	758,057	1.7	749,997	749,997	15.4
利子	50,765	0.1	50,765	50,765	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,552,151	7.8	2,511,326	2,328,924	47.8
物件費	1,143,086	2.5	601,723	386,968	7.9
維持補修費	108,227	0.2	107,927	107,927	2.2
補助費等	2,622,278	5.8	1,413,758	575,681	11.8
うち一部事務組合負担金	816,914	1.8	627,114	465,580	9.6
繰出金	1,606,297	3.5	932,139	780,226	16.0
積立金	11,721,016	25.7	2,413,438	－	－
投資・出資金・貸付金	90,200	0.2	11,500	11,500	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	24,686,612	54.2	1,825,335		
うち人件費	81,710	0.2	78,361		
内訳 普通建設事業費	22,412,474	49.2	1,553,978		
うち補助	22,126,963	48.6	1,441,433		
うち単独	263,304	0.6	90,338		
災害復旧事業費	2,274,138	5.0	271,357		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,529,867	100.0	9,817,146		

経常経費充当一般財源等計 4,191,226 千円

経常収支比率 86.0 %（89.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,247,726 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,437	0.2	－	89,437
総務費	13,617,498	29.9	567,404	3,605,458
民生費	2,639,632	5.8	329	1,153,839
衛生費	772,152	1.7	110,187	497,324
労働費	831	0.0	－	831
農林水産業費	3,804,237	8.4	3,165,605	868,250
商工費	239,127	0.5	30,693	77,811
土木費	20,214,888	44.4	18,472,852	1,592,061
消防費	407,593	0.9	8,575	335,781
教育費	661,512	1.5	56,829	524,235
災害復旧費	2,274,138	5.0	－	271,357
公債費	808,822	1.8	－	800,762
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,529,867	100.0	22,412,474	9,817,146

繰出金	合計	1,646,110	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	18,569
営業の状況	下水道	752,560	再差引収支	-142,830
	上水道	39,813	加入世帯数（世帯）	3,042
	工業用水道	－	被保険者数（人）	5,198
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
	国民健康保険	345,627	国庫支出金	167
	その他	508,110	保険給付費	349

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,306,916	1,244,202
基準財政需要額	4,376,541	4,422,853
標準税収入額等	1,653,725	1,577,269
標準財政規模	4,923,288	5,012,990
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	32.1	13.7
公債費負担比率（％）	6.5	5.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.9
将来負担比率（％）	5.9	－
積立金現在高 財調	5,126,872	3,548,879
減債	414,610	448,328
特定目的	47,490,369	54,637,612
地方債現在高	7,858,657	7,003,776
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,030,106	36,283,106
保証・補償	－	－
その他	260,726	365,355
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	302,069	302,063
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 92.5	98.3 91.9
市町村民税	97.7 91.6	97.6 90.8
純固定資産税	98.6 90.6	98.5 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,841 人
	２２年国調	10,804 人
	増減率	-8.9 %
面積		992.36 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,842 人	9,791 人
28. 1. 1	10,069 人	10,024 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,276	1,286
	25.5	26.3
第２次	1,168	1,067
	23.3	21.8
第３次	2,560	2,543
	51.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型
03 岩手県	4835 岩泉町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	713,646	3.9	713,646	13.3
地方譲与税	81,900	0.5	81,900	1.5
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
株式等譲渡所得割交付金	620	0.0	620	0.0
地方消費税交付金	165,481	0.9	165,481	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,067	0.1	10,067	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
地方交付税	7,502,019	41.5	4,356,029	81.1
内訳 普通交付税	4,356,029	24.1	4,356,029	81.1
特別交付税	3,145,990	17.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,476,364	46.9	5,330,374	99.3
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
分担金・負担金	6,636	0.0	－	－
使用料	70,835	0.4	21,497	0.4
手数料	7,975	0.0	483	0.0
国庫支出金	1,279,420	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,432,392	7.9	－	－
財産収入	135,053	0.7	13,924	0.3
寄附金	283,552	1.6	－	－
繰入金	3,224,227	17.8	－	－
繰越金	1,080,289	6.0	－	－
諸収入	211,487	1.2	752	0.0
地方債	1,879,200	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,400	1.1	－	－
歳入合計	18,088,534	100.0	5,368,134	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	713,646	100.0	－
法定普通税	713,646	100.0	－
市町村民税	303,409	42.5	－
内訳 個人均等割	13,231	1.9	－
所得割	238,116	33.4	－
法人均等割	22,392	3.1	－
法人税割	29,670	4.2	－
固定資産税	314,127	44.0	－
うち純固定資産税	307,072	43.0	－
軽自動車税	31,492	4.4	－
市町村たばこ税	64,618	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	713,646	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,088,534	16,093,101
歳出総額	14,678,717	15,012,812
歳入歳出差引	3,409,817	1,080,289
翌年度に繰越すべき財源	2,663,979	96,198
実質収支	745,838	984,091
単年度収支	-238,253	733,720
積立金	492,456	125,775
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,682,032	645,000
実質単年度収支	-1,427,829	214,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	492,635	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,425	2,775
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	169	492,635	2,915
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,900
副市区町村長	1	21.12.01	5,550
教育長	1	21.12.01	5,250
議会議長	1	9.04.01	2,790
議会副議長	1	9.04.01	2,260
議会議員	13	20.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,211,377	8.3	1,117,796	1,086,259	19.5
うち職員給	810,574	5.5	808,294	－	－
扶助費	696,437	4.7	234,745	170,869	3.1
公債費	1,189,630	8.1	1,177,237	1,177,237	21.1
内訳 元利償還金 元金	1,144,863	7.8	1,133,593	1,133,593	20.3
利子	44,767	0.3	43,644	43,644	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,097,444	21.1	2,529,778	2,434,365	43.7
物件費	1,689,682	11.5	1,134,899	624,784	11.2
維持補修費	170,158	1.2	135,142	134,829	2.4
補助費等	1,720,892	11.7	1,091,177	554,771	10.0
うち一部事務組合負担金	700,190	4.8	497,590	497,590	8.9
繰出金	1,015,807	6.9	835,122	578,875	10.4
積立金	1,644,080	11.2	1,351,741	－	－
投資・出資金・貸付金	116,480	0.8	2,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,224,174	35.6	1,772,978		
うち人件費	130,574	0.9	130,574		
内訳 普通建設事業費	3,382,776	23.0	738,786		
うち補助	950,888	6.5	218,348		
うち単独	2,403,871	16.4	510,931		
災害復旧事業費	1,841,398	12.5	1,034,192		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,678,717	100.0	8,853,337		

経常経費充当一般財源等計	4,327,624 千円
経常収支比率	77.7 %（80.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,263,154 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	87,177	0.6	－	87,177
総務費	2,993,702	20.4	225,368	2,364,043
民生費	3,002,496	20.5	865,494	1,283,223
衛生費	1,442,949	9.8	467,453	896,047
労働費	80,602	0.5	－	777
農林水産業費	996,595	6.8	576,431	364,996
商工費	487,909	3.3	159,827	183,172
土木費	854,364	5.8	486,931	483,036
消防費	790,823	5.4	328,009	371,573
教育費	911,072	6.2	273,263	607,864
災害復旧費	1,841,398	12.5	－	1,034,192
公債費	1,189,630	8.1	－	1,177,237
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,678,717	100.0	3,382,776	8,853,337

繰出合計	1,015,807	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	35,558
営業 簡易水道	210,572	再差引収支	11,392
営業 下水道	125,956	加入世帯数（世帯）	1,701
営業 観光施設	110,037	被保険者数（人）	2,586
営業 上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
営業 国民健康保険	155,795	国庫支出金	161
営業 その他	413,447	保険給付費	368

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		800,543	793,768
基準財政需要額		5,160,818	5,207,780
標準税収入額等		992,863	987,475
標準財政規模		5,551,369	5,670,200
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（％）		13.4	17.4
公債費負担比率（％）		9.6	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）		－	－
判断比率 実質公債費比率（％）		6.7	6.3
判断比率 将来負担比率（％）		－	－
積立金現在高	財調	841,199	2,030,775
	減債	2,956,341	2,093,501
	特定目的	1,933,280	3,180,376
地方債現在高		14,156,269	13,421,932
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	913,280	1,024,616
	保証・補償	－	－
	その他	43,318	19,645
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,000,000	1,000,000
徴収率（％） 合計	現年	99.4	97.4
	計	99.5	97.6
市町村民税	現年	99.3	98.4
	計	99.6	98.6
純固定資産税	現年	99.3	95.8
	計	99.4	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,466 人
	２２年国調	3,843 人
	増減率	-9.8 %
面積		156.19 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,590 人	3,568 人
28. 1. 1	3,625 人	3,609 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	424	467
	24.4	26.4
第２次	465	489
	26.8	27.6
第３次	848	815
	48.8	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03 岩手県	4843 田野畑村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	270,963	3.1	270,963	12.1
地方譲与税	51,576	0.6	51,576	2.3
利子割交付金	146	0.0	146	0.0
配当割交付金	378	0.0	378	0.0
株式等譲渡所得割交付金	218	0.0	218	0.0
地方消費税交付金	56,156	0.6	56,156	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,376	0.1	6,376	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	538	0.0	538	0.0
地方交付税	2,752,163	31.8	1,849,111	82.3
内訳 普通交付税	1,849,111	21.4	1,849,111	82.3
特別交付税	114,657	1.3	－	－
震災復興特別交付税	788,395	9.1	－	－
（一般財源計）	3,138,514	36.3	2,235,462	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	641	0.0	－	－
使用料	30,344	0.4	3,213	0.1
手数料	2,458	0.0	153	0.0
国庫支出金	1,115,211	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	440,886	5.1	－	－
財産収入	25,238	0.3	6,779	0.3
寄附金	9,283	0.1	－	－
繰入金	1,995,844	23.1	－	－
繰越金	1,173,613	13.6	－	－
諸収入	181,789	2.1	713	0.0
地方債	528,811	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,411	1.0	－	－
歳入合計	8,642,632	100.0	2,246,320	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	270,963	100.0	－
法定普通税	270,963	100.0	－
市町村民税	127,831	47.2	－
内訳 個人均等割	5,365	2.0	－
所得割	94,597	34.9	－
法人均等割	8,803	3.2	－
法人税割	19,066	7.0	－
固定資産税	115,028	42.5	－
うち純固定資産税	114,666	42.3	－
軽自動車税	11,764	4.3	－
市町村たばこ税	16,340	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	270,963	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,642,632	11,035,079
歳出総額	7,829,045	9,861,466
歳入歳出差引	813,587	1,173,613
翌年度に繰越すべき財源	484,448	798,118
実質収支	329,139	375,495
単年度収支	-46,356	-126,404
積立金	419,693	408,507
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	295,540	421,492
実質単年度収支	77,797	-139,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	167,523	2,939
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	167,523	2,939
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	6,550
副市区町村長	1	16.01.01	5,380
教育長	1	16.01.01	5,060
議会議長	1	16.01.01	2,350
議会副議長	1	16.01.01	1,890
議会議員	8	16.01.01	1,701

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	700,151	8.9	685,920	500,407	21.5
うち職員給	349,524	4.5	337,522	－	－
扶助費	202,643	2.6	58,115	57,754	2.5
公債費	511,440	6.5	511,440	511,440	22.0
内訳 元利償還金 元金	463,742	5.9	463,742	463,742	19.9
利子	47,698	0.6	47,698	47,698	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,414,234	18.1	1,255,475	1,069,601	45.9
物件費	637,600	8.1	527,774	424,481	18.2
維持補修費	94,852	1.2	94,852	72,770	3.1
補助費等	559,908	7.2	387,264	261,513	11.2
うち一部事務組合負担金	306,459	3.9	219,659	179,018	7.7
繰出金	371,063	4.7	330,469	215,694	9.3
積立金	495,726	6.3	380,521	－	－
投資・出資金・貸付金	83,720	1.1	2,694	2,694	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,171,942	53.3	518,105		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,397,435	43.4	451,584		
うち補助	2,881,450	36.8	267,017		
うち単独	451,507	5.8	120,089		
災害復旧事業費	774,507	9.9	66,521		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,829,045	100.0	3,497,154		

経常経費充当一般財源等計 2,046,753 千円

経常収支比率 87.9 % （91.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,310,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,958	0.6	－	47,452
総務費	1,858,570	23.7	740,215	968,748
民生費	744,837	9.5	60,562	488,453
衛生費	258,129	3.3	6,923	212,999
労働費	36	0.0	－	36
農林水産業費	1,542,524	19.7	1,257,985	548,682
商工費	166,256	2.1	5,169	110,742
土木費	1,476,313	18.9	1,267,624	217,180
消防費	246,322	3.1	57,896	152,448
教育費	200,153	2.6	1,061	172,453
災害復旧費	774,507	9.9	－	66,521
公債費	511,440	6.5	－	511,440
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,829,045	100.0	3,397,435	3,497,154

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	371,063	
下水道	73,160	
簡易水道	25,670	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	139,335	
その他	132,898	

国民健康保険事業の状況

実質収支		79
再差引収支		-41,695
加入世帯数（世帯）		640
被保険者数（人）		1,099
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	164
	保険給付費	343

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	318,820	316,204
基準財政需要額	2,169,716	2,174,956
標準税収入額等	393,991	391,842
標準財政規模	2,326,513	2,357,792
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	14.1	15.9
公債費負担比率（％）	11.9	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,440,703	3,316,550
減債	149,407	175,201
特定目的	5,868,779	7,411,726
地方債現在高	4,485,547	4,420,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	140,583	491,203
保証・補償	－	－
その他	313,933	394,511
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,367	102,359

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	97.9
市町村民税	99.4	98.8
純固定資産税	99.4	96.6
合計	99.5	97.9
市町村民税	99.7	98.9
純固定資産税	99.3	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,795 人
	２２年国調	3,088 人
	増減率	-9.5 %
面積		69.66 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,823 人	2,805 人
28. 1. 1	2,859 人	2,842 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	273	305
	19.5	21.8
第２次	453	404
	32.3	28.9
第３次	677	687
	48.3	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03 岩手県	4851 普代村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,914	6.0	211,914	12.2
地方譲与税	43,131	1.2	43,131	2.5
利子割交付金	85	0.0	85	0.0
配当割交付金	214	0.0	214	0.0
株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	120	0.0
地方消費税交付金	45,539	1.3	45,539	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,271	0.1	5,271	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	417	0.0	417	0.0
地方交付税	1,586,710	45.0	1,410,139	81.4
内訳 普通交付税	1,410,139	40.0	1,410,139	81.4
特別交付税	125,078	3.5	－	－
震災復興特別交付税	51,493	1.5	－	－
（一般財源計）	1,893,401	53.7	1,716,830	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,682	0.3	－	－
使用料	16,245	0.5	590	0.0
手数料	1,434	0.0	－	－
国庫支出金	436,859	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	119,955	3.4	－	－
財産収入	5,787	0.2	－	－
寄附金	34,171	1.0	－	－
繰入金	155,661	4.4	－	－
繰越金	111,927	3.2	－	－
諸収入	102,450	2.9	15,505	0.9
地方債	640,046	18.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,546	1.9	－	－
歳入合計	3,527,618	100.0	1,732,925	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,914	100.0	－
法定普通税	211,914	100.0	－
市町村民税	93,139	44.0	－
内訳 個人均等割	4,365	2.1	－
所得割	71,979	34.0	－
法人均等割	6,582	3.1	－
法人税割	10,213	4.8	－
固定資産税	98,088	46.3	－
うち純固定資産税	97,551	46.0	－
軽自動車税	8,395	4.0	－
市町村たばこ税	12,292	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	211,914	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,527,618	3,340,704
歳出総額	3,322,781	3,228,777
歳入歳出差引	204,837	111,927
翌年度に繰越すべき財源	135,581	64,434
実質収支	69,256	47,493
単年度収支	21,763	-952
積立金	9,779	75,962
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	85,374	48,060
実質単年度収支	-53,832	26,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	128,784	2,683
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	48	128,784	2,683
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,700
副市区町村長	1	25.04.01	5,230
教育長	1	24.04.01	5,180
議会議長	1	25.04.01	2,360
議会副議長	1	25.04.01	1,890
議会議員	8	25.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	398,038	12.0	370,602	368,958	20.5
うち職員給	238,158	7.2	214,552	－	－
扶助費	181,600	5.5	68,551	53,576	3.0
公債費	408,456	12.3	408,095	408,095	22.7
内訳 元利償還金 元金	376,223	11.3	376,223	376,223	20.9
利子	32,233	1.0	31,872	31,872	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	988,094	29.7	847,248	830,629	46.2
物件費	576,034	17.3	395,095	305,600	17.0
維持補修費	46,756	1.4	36,668	34,169	1.9
補助費等	336,753	10.1	281,042	260,621	14.5
うち一部事務組合負担金	192,343	5.8	192,343	192,257	10.7
繰出金	165,610	5.0	141,566	134,149	7.5
積立金	75,331	2.3	44,471	－	－
投資・出資金・貸付金	22,440	0.7	18,440	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,111,763	33.5	328,471		
うち人件費	7,212	0.2	7,212		
内訳 普通建設事業費	926,079	27.9	242,119		
うち補助	431,991	13.0	28,167		
うち単独	378,688	11.4	99,978		
災害復旧事業費	185,684	5.6	86,352		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,322,781	100.0	2,093,001		

経常経費充当一般財源等計	1,565,168 千円
経常収支比率	87.0 %（90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,297,838 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,077	1.6	－	54,077
総務費	576,794	17.4	44,049	443,455
民生費	504,556	15.2	5,412	308,890
衛生費	109,446	3.3	3,087	96,413
労働費	2,765	0.1	－	2,764
農林水産業費	246,975	7.4	173,934	213,233
商工費	163,079	4.9	108,810	38,479
土木費	408,395	12.3	340,680	105,992
消防費	222,455	6.7	－	158,084
教育費	440,099	13.2	250,107	177,167
災害復旧費	185,684	5.6	－	86,352
公債費	408,456	12.3	－	408,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,322,781	100.0	926,079	2,093,001

繰出金 公営事業等への繰出金 公営企業会計	165,610	国民健康保険事業会計 実質収支	14,645
下水道	17,664	再差引収支	11,121
簡易水道	9,272	加入世帯数（世帯）	523
観光施設	6,244	被保険者数（人）	960
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	29,533	国庫支出金	143
その他	102,897	保険給付費	279

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	240,110	247,032
基準財政需要額	1,651,608	1,654,240
標準税収入額等	294,418	300,909
標準財政規模	1,770,103	1,779,901
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	3.9	2.7
公債費負担比率（％）	17.8	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.7
将来負担比率（％）	3.8	3.3
積立金現在高 財調	1,096,675	1,172,270
減債	218,311	229,221
特定目的	335,122	328,624
地方債現在高	3,920,853	3,657,030
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	229,706	288,796
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	57,138	57,131
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 94.8	98.5 94.6
市町村民税	98.1 94.5	97.6 94.2
純固定資産税	98.8 94.0	98.9 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,333 人
	２２年国調	10,209 人
	増減率	-8.6 %
面積		245.82 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,583 人	9,511 人
28. 1. 1	9,770 人	9,712 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,312	1,464
	27.3	29.6
第２次	1,311	1,345
	27.3	27.2
第３次	2,176	2,143
	45.3	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	5017 軽米町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	776,320	11.7	776,320	20.6
地方譲与税	89,287	1.3	89,287	2.4
利子割交付金	422	0.0	422	0.0
配当割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0
地方消費税交付金	150,432	2.3	150,432	4.0
ゴルフ場利用税交付金	15,592	0.2	15,592	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,965	0.2	10,965	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	902	0.0	902	0.0
地方交付税	2,958,997	44.5	2,720,410	72.1
内訳 普通交付税	2,720,410	41.0	2,720,410	72.1
特別交付税	232,342	3.5	-	-
震災復興特別交付税	6,245	0.1	-	-
（一般財源計）	4,004,564	60.3	3,765,977	99.9
交通安全対策特別交付金	913	0.0	913	0.0
分担金・負担金	11,764	0.2	-	-
使用料	56,624	0.9	2,045	0.1
手数料	6,489	0.1	-	-
国庫支出金	429,067	6.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	311,594	4.7	-	-
財産収入	4,395	0.1	1,493	0.0
寄附金	47,517	0.7	-	-
繰入金	518,448	7.8	-	-
繰越金	241,348	3.6	-	-
諸収入	163,665	2.5	467	0.0
地方債	846,400	12.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,100	2.3	-	-
歳入合計	6,642,788	100.0	3,770,895	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	776,320	100.0	-
法定普通税	776,320	100.0	-
市町村民税	306,233	39.4	-
内訳 個人均等割	14,438	1.9	-
所得割	234,491	30.2	-
法人均等割	18,157	2.3	-
法人税割	39,147	5.0	-
固定資産税	373,896	48.2	-
うち純固定資産税	372,139	47.9	-
軽自動車税	33,148	4.3	-
市町村たばこ税	63,043	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	776,320	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,642,788	6,514,423
歳出総額	6,133,779	6,273,075
歳入歳出差引	509,009	241,348
翌年度に繰越すべき財源	176,169	19,440
実質収支	332,840	221,908
単年度収支	110,932	35,263
積立金	111,165	94,150
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	466,000	-
実質単年度収支	-243,903	129,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	354,263	2,977
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,360	2,920
教育公務員	4	10,664	2,666
臨時職員	-	-	-
合計	123	364,927	2,967
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	5,652
副市区町村長	1	19.10.01	5,220
教育長	1	19.10.01	5,120
議会議長	1	19.10.01	2,620
議会副議長	1	19.10.01	2,190
議会議員	12	19.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,095,856	17.9	1,011,241	971,244	24.8
うち職員給	665,116	10.8	599,681	-	-
扶助費	733,922	12.0	308,999	237,665	6.1
公債費	668,148	10.9	667,262	667,262	17.0
内訳 元利償還金 元金	611,942	10.0	611,056	611,056	15.6
利子	56,206	0.9	56,206	56,206	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,497,926	40.7	1,987,502	1,876,171	47.8
物件費	1,003,695	16.4	851,376	663,482	16.9
維持補修費	88,296	1.4	79,509	79,509	2.0
補助費等	737,894	12.0	627,265	509,276	13.0
うち一部事務組合負担金	314,604	5.1	296,904	296,827	7.6
繰出金	602,210	9.8	528,834	349,757	8.9
積立金	124,769	2.0	124,312	-	-
投資・出資金・貸付金	18,734	0.3	13,734	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,060,255	17.3	229,881		
うち人件費	21,339	0.3	21,339		
内訳 普通建設事業費	911,248	14.9	140,865		
うち補助	182,191	3.0	19,858		
うち単独	718,107	11.7	120,957		
災害復旧事業費	149,007	2.4	89,016		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,133,779	100.0	4,442,413		

経常経費充当一般財源等計	3,478,195 千円
経常収支比率	88.6 %（92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,951,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,592	1.5	-	89,592
総務費	874,174	14.3	34,382	766,756
民生費	1,620,025	26.4	24,486	1,037,926
衛生費	438,913	7.2	18,542	403,500
労働費	486	0.0	-	476
農林水産業費	404,666	6.6	194,315	173,674
商工費	235,497	3.8	126,411	89,085
土木費	598,927	9.8	290,992	331,234
消防費	456,907	7.4	212,385	252,591
教育費	597,437	9.7	9,735	541,301
災害復旧費	149,007	2.4	-	89,016
公債費	668,148	10.9	-	667,262
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,133,779	100.0	911,248	4,442,413

繰出金 合計	747,635	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-
営業上の状況 水道	145,425	再差引収支	-48,119
下水道	69,800	加入世帯数（世帯）	1,696
介護サービス	18,173	被保険者数（人）	3,014
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	179,652	国庫支出金	148
その他	334,585	保険給付費	291

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	839,775	809,434
基準財政需要額	3,563,116	3,586,993
標準税収入額等	1,044,496	1,004,257
標準財政規模	3,918,063	3,970,438
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	8.5	5.6
公債費負担比率（％）	13.5	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.3
将来負担比率（％）	83.5	72.6
積立金現在高 財調	1,295,035	1,649,870
減債	52,940	56,317
特定目的	566,633	602,100
地方債現在高	7,356,419	7,121,961
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	486,171	334,810
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	122,307	122,307

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.2 89.0	97.8 88.8
市町村民税	98.7 91.9	98.2 91.2
純固定資産税	97.4 84.5	97.1 84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,149 人
	２２年国調	4,632 人
	増減率	-10.4 %
面積		80.80 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,397 人	4,387 人
28. 1. 1	4,435 人	4,425 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	298	364
	15.0	17.7
第２次	600	615
	30.3	30.0
第３次	1,085	1,073
	54.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03 岩手県	5033 野田村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	351,380	4.5	351,380	17.8
地方譲与税	35,405	0.5	35,405	1.8
利子割交付金	194	0.0	194	0.0
配当割交付金	499	0.0	499	0.0
株式等譲渡所得割交付金	287	0.0	287	0.0
地方消費税交付金	64,336	0.8	64,336	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,365	0.1	4,365	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	946	0.0	946	0.0
地方交付税	2,652,771	33.8	1,515,272	76.8
内訳 普通交付税	1,515,272	19.3	1,515,272	76.8
特別交付税	194,196	2.5	－	－
震災復興特別交付税	943,303	12.0	－	－
（一般財源計）	3,110,183	39.6	1,972,684	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,485	0.1	－	－
使用料	19,895	0.3	－	－
手数料	2,232	0.0	－	－
国庫支出金	540,406	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	814,762	10.4	－	－
財産収入	12,502	0.2	－	－
寄附金	34,294	0.4	－	－
繰入金	2,239,150	28.5	－	－
繰越金	371,831	4.7	－	－
諸収入	131,846	1.7	33	0.0
地方債	560,472	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,672	1.0	－	－
歳入合計	7,845,058	100.0	1,972,717	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	351,380	100.0	－
法定普通税	351,380	100.0	－
市町村民税	166,109	47.3	－
内訳 個人均等割	6,783	1.9	－
所得割	135,073	38.4	－
法人均等割	9,783	2.8	－
法人税割	14,470	4.1	－
固定資産税	130,752	37.2	－
うち純固定資産税	129,489	36.9	－
軽自動車税	13,736	3.9	－
市町村たばこ税	40,783	11.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	351,380	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,845,058	8,092,208
歳出総額	7,200,915	7,720,377
歳入歳出差引	644,143	371,831
翌年度に繰越すべき財源	306,923	214,990
実質収支	337,220	156,841
単年度収支	180,379	-196,262
積立金	43,583	211,342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	223,962	15,080

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	177,664	2,776
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	177,664	2,776
ラスパイレス指数			91.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,150
副市区町村長	1	19.04.01	5,250
教育長	1	17.06.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,460
議会副議長	1	19.04.01	1,940
議会議員	10	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,147	7.1	499,547	464,780	22.7
うち職員給	297,198	4.1	291,344	－	－
扶助費	505,949	7.0	158,818	156,423	7.6
公債費	297,213	4.1	293,193	287,198	14.0
内訳 元利償還金 元金	266,246	3.7	262,226	256,231	12.5
利子	30,967	0.4	30,967	30,967	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,314,309	18.3	951,558	908,401	44.4
物件費	796,093	11.1	418,129	231,838	11.3
維持補修費	71,588	1.0	60,567	58,706	2.9
補助費等	525,084	7.3	480,544	279,853	13.7
うち一部事務組合負担金	210,958	2.9	210,958	210,958	10.3
繰出金	450,988	6.3	416,394	217,812	10.6
積立金	121,154	1.7	52,635	－	－
投資・出資金・貸付金	27,200	0.4	23,700	5,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,894,499	54.1	1,553,688	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,630	0.8	57,630	1,701,610 千円	
内訳 普通建設事業費	3,705,729	51.5	1,458,744	経常収支比率	
うち補助	3,261,300	45.3	1,349,585	83.1 % （ 86.3 %）	
うち単独	432,943	6.0	97,673	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	188,770	2.6	94,944	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,200,915	100.0	3,957,215	4,601,358 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,810	0.7	－	53,810
総務費	1,406,044	19.5	454,531	748,607
民生費	796,526	11.1	669	394,846
衛生費	564,195	7.8	290,480	299,804
労働費	439	0.0	－	439
農林水産業費	483,889	6.7	307,205	284,008
商工費	188,510	2.6	58,834	152,313
土木費	2,586,508	35.9	2,395,818	1,246,511
消防費	364,507	5.1	193,063	176,027
教育費	270,504	3.8	5,129	212,713
災害復旧費	188,770	2.6	－	94,944
公債費	297,213	4.1	－	293,193
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,200,915	100.0	3,705,729	3,957,215

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	450,988	国民健康保険事業	実質収支	80,002
営業 下水道	179,346		再差引収支	47,185
事業 簡易水道	68,695		加入世帯数（世帯）	739
観光施設	2,594		被保険者数（人）	1,302
等 上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
へ 国民健康保険	68,974		国庫支出金	140
出 その他	131,379		保険給付費	290

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	356,665	342,027
基準財政需要額	1,873,478	1,874,273
標準税収入額等	445,541	429,604
標準財政規模	2,035,485	2,060,107
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	16.6	7.6
公債費負担比率（％）	6.4	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,956,396	1,912,813
減債	230,190	230,586
特定目的	2,079,792	4,240,975
地方債現在高	3,529,191	3,234,965
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,080	882,607
保証・補償	－	－
その他	83,940	72,867
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,100	191,100
徴収率（％） 合計	98.5 92.8	95.7 89.7
市町村民税	97.6 90.8	92.0 84.9
純固定資産税	98.9 92.6	98.0 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,865 人
	２２年国調	6,507 人
	増減率	-9.9 %
面積		134.02 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,068 人	6,051 人
28. 1. 1	6,153 人	6,131 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	954	1,093
	32.3	34.1
第２次	720	811
	24.4	25.3
第３次	1,279	1,299
	43.3	40.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	5068 九戸村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	488,450	11.1	488,450	18.3
地方譲与税	47,978	1.1	47,978	1.8
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	605	0.0	605	0.0
株式等譲渡所得割交付金	338	0.0	338	0.0
地方消費税交付金	96,769	2.2	96,769	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,869	0.1	5,869	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	809	0.0	809	0.0
地方交付税	2,176,135	49.6	2,016,806	75.6
内訳 普通交付税	2,016,806	46.0	2,016,806	75.6
特別交付税	158,556	3.6	－	－
震災復興特別交付税	773	0.0	－	－
（一般財源計）	2,817,195	64.3	2,657,866	99.6
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0
分担金・負担金	12,215	0.3	－	－
使用料	59,140	1.3	3,177	0.1
手数料	3,818	0.1	－	－
国庫支出金	368,235	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	292,772	6.7	－	－
財産収入	5,095	0.1	1,330	0.0
寄附金	2,982	0.1	－	－
繰入金	3,063	0.1	－	－
繰越金	247,964	5.7	－	－
諸収入	88,154	2.0	6,342	0.2
地方債	482,800	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	2.3	－	－
歳入合計	4,384,034	100.0	2,669,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	488,450	100.0	－
法定普通税	488,450	100.0	－
市町村民税	196,629	40.3	－
内訳 個人均等割	8,960	1.8	－
所得割	127,139	26.0	－
法人均等割	10,843	2.2	－
法人税割	49,687	10.2	－
固定資産税	236,044	48.3	－
うち純固定資産税	234,395	48.0	－
軽自動車税	21,846	4.5	－
市町村たばこ税	33,931	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	488,450	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,384,034	4,408,613
歳出総額	4,113,330	4,160,649
歳入歳出差引	270,704	247,964
翌年度に繰越すべき財源	162,934	65,321
実質収支	107,770	182,643
単年度収支	-74,873	7,217
積立金	304,614	489,872
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	229,741	497,089

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	183,365	2,821
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	183,365	2,821
ラスパイレス指数			93.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,000
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,500
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,820
議会議員	12	17.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	526,626	12.8	495,941	488,687	17.6
うち職員給	331,849	8.1	304,115	－	－
扶助費	420,806	10.2	156,632	153,628	5.5
公債費	388,663	9.4	370,008	370,008	13.4
内訳 元利償還金 元金	354,907	8.6	336,252	336,252	12.1
利子	33,756	0.8	33,756	33,756	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,336,095	32.5	1,022,581	1,012,323	36.6
物件費	723,076	17.6	584,488	457,821	16.5
維持補修費	6,780	0.2	6,303	6,303	0.2
補助費等	495,835	12.1	337,530	278,452	10.1
うち一部事務組合負担金	270,029	6.6	227,629	222,874	8.0
繰出金	456,553	11.1	413,528	355,200	12.8
積立金	304,732	7.4	303,841	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	788,259	19.2	274,631		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	654,455	15.9	168,439		
うち補助	241,139	5.9	14,730		
うち単独	413,316	10.0	153,709		
災害復旧事業費	133,804	3.3	106,192		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,113,330	100.0	2,942,902		

経常経費充当一般財源等計	
	2,110,099 千円
経常収支比率	
	76.2 ％ （ 79.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,213,606 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,837	1.6	－	66,837
総務費	720,822	17.5	52,149	616,343
民生費	948,414	23.1	2,961	591,272
衛生費	173,547	4.2	5,809	144,555
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	337,511	8.2	109,763	163,585
商工費	117,344	2.9	43,035	102,116
土木費	450,022	10.9	262,598	222,211
消防費	338,360	8.2	125,085	187,280
教育費	438,006	10.6	53,055	372,503
災害復旧費	133,804	3.3	－	106,192
公債費	388,663	9.4	－	370,008
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,113,330	100.0	654,455	2,942,902
繰出金 公営事業等繰出金	466,664			
下水道事業	128,489			
観光施設事業	12,671			
上水道等	10,111			
工業用水道	－			
国民健康保険事業への繰出金	109,928			
その他	205,465			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-56,253
加入世帯数（世帯）	1,005
被保険者数（人）	1,779
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	106
保険給付費	251

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	510,283	475,498
基準財政需要額	2,525,247	2,570,279
標準税収入額等	634,730	589,139
標準財政規模	2,753,558	2,821,618
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	3.9	6.5
公債費負担比率（％）	11.5	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,073,676	3,769,062
減債	276,442	276,332
特定目的	621,567	624,622
地方債現在高	4,229,243	4,101,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	50,033	40,108
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,708	70,701

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	97.6
市町村民税	99.4	98.2
純固定資産税	99.3	96.7
合計	99.0	96.6
市町村民税	99.1	97.8
純固定資産税	98.8	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	16,693 人
	２２年国調	17,913 人
	増減率	-6.8 %
面積		302.92 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,515 人	17,438 人
28. 1. 1	17,813 人	17,744 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,566	1,657
	20.1	21.4
第２次	2,348	2,340
	30.2	30.3
第３次	3,860	3,731
	49.7	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
03 岩手県	5076 洋野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,293,367	10.6	1,293,367	20.1
地方譲与税	115,569	0.9	115,569	1.8
利子割交付金	869	0.0	869	0.0
配当割交付金	2,177	0.0	2,177	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,225	0.0	1,225	0.0
地方消費税交付金	252,474	2.1	252,474	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,193	0.1	14,193	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,749	0.0	2,749	0.0
地方交付税	5,219,461	42.9	4,747,579	73.8
内訳 普通交付税	4,747,579	39.0	4,747,579	73.8
特別交付税	369,989	3.0	－	－
震災復興特別交付税	101,893	0.8	－	－
（一般財源計）	6,902,084	56.7	6,430,202	100.0
交通安全対策特別交付金	1,633	0.0	1,633	0.0
分担金・負担金	30,107	0.2	－	－
使用料	94,057	0.8	－	－
手数料	8,496	0.1	－	－
国庫支出金	1,055,256	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	811,616	6.7	－	－
財産収入	77,243	0.6	399	0.0
寄附金	63,813	0.5	－	－
繰入金	656,651	5.4	－	－
繰越金	639,407	5.3	－	－
諸収入	354,863	2.9	103	0.0
地方債	1,471,800	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	258,900	2.1	－	－
歳入合計	12,167,026	100.0	6,432,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,293,367	100.0	－
法定普通税	1,293,367	100.0	－
市町村民税	564,513	43.6	－
内訳 個人均等割	25,966	2.0	－
所得割	479,151	37.0	－
法人均等割	25,224	2.0	－
法人税割	34,172	2.6	－
固定資産税	596,048	46.1	－
うち純固定資産税	594,825	46.0	－
軽自動車税	51,059	3.9	－
市町村たばこ税	81,747	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,293,367	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,167,026	12,592,365
歳出総額	11,808,659	11,952,958
歳入歳出差引	358,367	639,407
翌年度に繰越すべき財源	237,534	155,700
実質収支	120,833	483,707
単年度収支	-362,874	-20,963
積立金	286,381	415,373
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	134,789	23,595
実質単年度収支	-211,282	370,815

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	583,314	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,440	2,805
教育公務員	7	18,529	2,647
臨時職員	－	－	－
合計	198	601,843	3,040
ラスパイレス指数			92.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,840
副市区町村長	2	29.04.01	5,730
教育長	1	18.01.01	5,400
議会議長	1	18.01.01	2,730
議会副議長	1	18.01.01	2,290
議会議員	14	18.01.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,688,055	14.3	1,585,713	1,574,795	23.5
うち職員給	1,054,559	8.9	973,220	－	－
扶助費	1,109,934	9.4	353,335	336,945	5.0
公債費	1,454,918	12.3	1,360,716	1,360,716	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,334,118	11.3	1,239,916	1,239,916	18.5
利子	120,800	1.0	120,800	120,800	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,252,907	36.0	3,299,764	3,272,456	48.9
物件費	1,436,470	12.2	1,068,243	992,135	14.8
維持補修費	171,524	1.5	163,487	135,119	2.0
補助費等	1,617,954	13.7	1,367,854	1,102,509	16.5
うち一部事務組合負担金	578,344	4.9	578,344	556,452	8.3
繰出金	1,154,137	9.8	1,024,455	593,085	8.9
積立金	676,754	5.7	280,746	－	－
投資・出資金・貸付金	66,140	0.6	12,840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,432,773	20.6	337,814		
うち人件費	22,237	0.2	22,237		
内訳 普通建設事業費	2,320,355	19.6	263,470		
うち補助	1,602,514	13.6	49,521		
うち単独	699,719	5.9	198,927		
災害復旧事業費	112,418	1.0	74,344		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,808,659	100.0	7,555,203		

経常経費充当一般財源等計 6,095,304 千円

経常収支比率 91.1 % （ 94.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,913,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,991	0.9	－	107,991
総務費	1,339,380	11.3	86,919	1,129,690
民生費	3,141,567	26.6	52,019	1,580,090
衛生費	921,668	7.8	9,998	879,967
労働費	27,710	0.2	－	14,950
農林水産業費	923,162	7.8	537,194	376,483
商工費	281,436	2.4	29,496	179,196
土木費	782,647	6.6	297,182	533,262
消防費	1,043,491	8.8	608,640	467,183
教育費	1,672,271	14.2	698,907	851,331
災害復旧費	112,418	1.0	－	74,344
公債費	1,454,918	12.3	－	1,360,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,808,659	100.0	2,320,355	7,555,203

繰出金	合計	1,492,836	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,781
営業の状況	下水道	290,950	再差引収支	-20,969
	病院	198,699	加入世帯数（世帯）	3,262
	上水道	140,000	被保険者数（人）	5,789
	簡易水道	116,856	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
	国民健康保険	373,402	国庫支出金	139
	その他	372,929	保険給付費	293

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,414,470	1,386,915
基準財政需要額		5,863,632	5,796,668
標準税収入額等		1,764,267	1,729,289
標準財政規模		6,770,806	6,901,052
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（％）		1.8	7.0
公債費負担比率（％）		17.2	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		9.9	9.6
将来負担比率（％）		33.1	42.7
積立金現在高 財調		2,371,057	2,219,465
減債		842,509	853,382
特定目的		3,255,902	3,073,318
地方債現在高		14,712,143	14,574,461
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	21,009	40,621
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		302,984	302,907
徴収率（％） 現年・計	合計	98.5 93.4	98.6 93.1
	市町村民税	98.2 92.4	98.5 92.2
	純固定資産税	98.6 93.2	98.5 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,919 人
	２２年国調	14,187 人
	増減率	-8.9 %
面積		300.03 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,086 人	12,935 人
28. 1. 1	13,405 人	13,265 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,271	1,571
	20.4	23.3
第２次	1,587	1,737
	25.5	25.8
第３次	3,359	3,435
	54.0	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	5246	地方交付税種地	2－1
岩手県	一戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,578,947	18.7	1,578,947	31.7
地方譲与税	106,971	1.3	106,971	2.2
利子割交付金	660	0.0	660	0.0
配当割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
株式等譲渡所得割交付金	920	0.0	920	0.0
地方消費税交付金	215,064	2.6	215,064	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,131	0.2	13,131	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,666	0.0	1,666	0.0
地方交付税	3,281,923	38.9	3,018,153	60.7
内訳 普通交付税	3,018,153	35.8	3,018,153	60.7
特別交付税	231,530	2.7	－	－
震災復興特別交付税	32,240	0.4	－	－
（一般財源計）	5,200,926	61.7	4,937,156	99.2
交通安全対策特別交付金	1,606	0.0	1,606	0.0
分担金・負担金	66,430	0.8	－	－
使用料	66,242	0.8	3,107	0.1
手数料	8,287	0.1	－	－
国庫支出金	696,141	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	717,936	8.5	－	－
財産収入	135,920	1.6	24,889	0.5
寄附金	2,840	0.0	－	－
繰入金	267,938	3.2	－	－
繰越金	355,013	4.2	－	－
諸収入	247,863	2.9	7,893	0.2
地方債	662,500	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	225,100	2.7	－	－
歳入合計	8,429,642	100.0	4,974,651	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,572,158	99.6	－
法定普通税	1,572,158	99.6	－
市町村民税	432,914	27.4	－
内訳 個人均等割	19,513	1.2	－
所得割	359,612	22.8	－
法人均等割	25,028	1.6	－
法人税割	28,761	1.8	－
固定資産税	996,146	63.1	－
うち純固定資産税	991,523	62.8	－
軽自動車税	40,145	2.5	－
市町村たばこ税	102,953	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,789	0.4	－
法定目的税	6,789	0.4	－
内訳 入湯税	6,789	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,578,947	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,429,642	8,626,806
歳出総額	7,980,409	8,271,793
歳入歳出差引	449,233	355,013
翌年度に繰越すべき財源	113,370	90,310
実質収支	335,863	264,703
単年度収支	71,160	-41,893
積立金	72,608	130,865
繰上償還金	－	200,000
積立金取崩し額	153,647	－
実質単年度収支	-9,879	288,972

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	341,824	3,136
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,707	3,569
臨時職員	－	－	－
合計	112	352,531	3,148
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,240
副市区町村長	1	23.04.01	5,580
教育長	1	23.04.01	5,487
議会議長	1	8.10.01	3,100
議会副議長	1	8.10.01	2,450
議会議員	14	8.10.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,005,782	12.6	921,335	913,117	17.6
うち職員給	654,205	8.2	583,994	－	－
扶助費	1,191,165	14.9	388,010	387,087	7.4
公債費	822,059	10.3	811,277	811,277	15.6
内訳 元利償還金 元金	755,893	9.5	746,158	746,158	14.3
利子	66,166	0.8	65,119	65,119	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,019,006	37.8	2,120,622	2,111,481	40.6
物件費	1,469,679	18.4	1,166,506	976,755	18.8
維持補修費	162,371	2.0	151,831	151,831	2.9
補助費等	830,331	10.4	674,654	544,100	10.5
うち一部事務組合負担金	390,579	4.9	367,879	367,833	7.1
繰出金	1,022,088	12.8	918,015	717,283	13.8
積立金	463,880	5.8	403,684	－	－
投資・出資金・貸付金	83,342	1.0	26,386	20,286	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	929,712	11.6	204,171		
うち人件費	31,320	0.4	23,320		
内訳 普通建設事業費	915,095	11.5	191,621		
うち補助	302,122	3.8	21,826		
うち単独	480,975	6.0	151,797		
災害復旧事業費	14,617	0.2	12,550		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,980,409	100.0	5,665,869		

経常経費充当一般財源等計 4,521,736 千円

経常収支比率 87.0 %（90.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,115,102 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,577	1.5	－	119,577
総務費	1,294,364	16.2	127,513	1,092,710
民生費	2,317,509	29.0	4,384	1,240,792
衛生費	465,330	5.8	15,335	422,174
労働費	7,587	0.1	－	2,433
農林水産業費	756,253	9.5	324,605	335,469
商工費	205,558	2.6	6,912	118,480
土木費	789,678	9.9	371,632	452,139
消防費	307,993	3.9	20,498	280,269
教育費	879,882	11.0	44,216	777,997
災害復旧費	14,617	0.2	－	12,550
公債費	822,061	10.3	－	811,279
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,980,409	100.0	915,095	5,665,869

繰出金 合計	1,057,171	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-139,417
営業 下水道	293,600	再差引収支	-171,271
事業 上水道	35,083	加入世帯数（世帯）	2,363
業務 介護サービス	11,629	被保険者数（人）	3,773
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
への 国民健康保険	213,864	国庫支出金	121
出金 その他	502,995	保険給付費	284

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,498,834	1,481,086
基準財政需要額		4,520,706	4,570,701
標準税収入額等		1,900,826	1,884,023
標準財政規模		5,144,100	5,255,453
財政力指数		0.33	0.32
実質収支比率（％）		6.5	5.0
公債費負担比率（％）		13.3	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		7.5	8.3
将来負担比率（％）		52.5	60.6
積立金現在高 財調		1,566,736	1,647,775
減債		265,986	272,680
特定目的		727,252	427,513
地方債現在高		7,872,452	7,965,845
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	253,485	73,221
	保証・補償	－	－
	その他	132,590	240,174
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		201,998	201,737
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1 93.3	99.0 92.9
	市町村民税	98.9 93.2	99.0 92.7
	純固定資産税	99.0 92.5	98.9 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）